



<https://www.rohm.co.jp>

ROHM Integrated Report **2021**

ローム株式会社

CONTENTS

第1章 価値を創造する

ロームのビジョン 高品質と革新性	2
The Cover Story 持続的な成長を目指して	4
At a Glance	6
イノベーションの歴史	8
ロームの価値創造プロセス	10
価値創造のしくみ（ビジネスモデル解説）	12
外部環境・リスクと機会の認識	14
ロームのマテリアリティ	16
財務・非財務ハイライト	18

第2章 未来を創る

社長メッセージ	20
中期経営計画“MOVING FORWARD to 2025”	24
中期経営計画の概要	24
成長戦略	26
成長を支える基盤	28
財務戦略	30
ESGへの取り組み	32

編集方針

ロームは、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる高品質の製品を提供し、文化の進歩向上、社会の発展に貢献することを「企業目的」に掲げています。「ROHM Integrated Report 2021」では、顧客、株主・投資家、取引先、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様に、ロームの企業目的を実現するための取り組みについて、より一層ご理解いただくことを目的としており、2030年を見据えた中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」を中心に、事業や財務・非財務情報、価値創造の基盤となるESGへの取り組み内容やCSRといった企業活動とも、関連づけてご紹介しています。

対象期間 2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）
※ 一部、2021年4月以降の情報を含みます。

発行時期 2021年10月

参考にしたガイドラインなど

国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」

※ IIRCは2021年6月に Value Reporting Foundation（VRF）に改組しました。

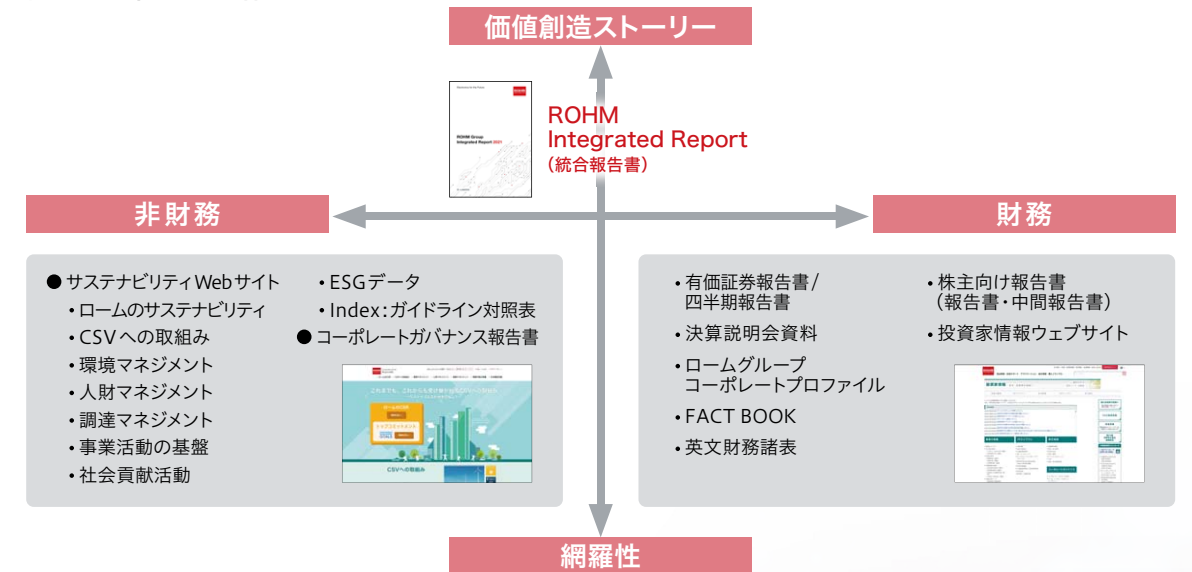
第3章 未来を支える

イノベーション	34
環境	36
人財	38
サプライチェーン・BCP	40
コーポレートガバナンス	42
役員一覧	48
新任社外取締役メッセージ	49
コンプライアンス	50
リスクマネジメント	51

データ編

11カ年の主要財務・非財務データ	52
財務諸表	54
連結貸借対照表	54
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	56
連結キャッシュ・フロー計算書	57
用語集	58
グローバルネットワーク	60
会社概要／株式情報	62
IR FAQ	63

他の報告媒体との関係



刊行物のご案内

ROHM Integrated Report (統合報告書)	財務・非財務情報から企業価値向上に直結する特に重要度の高い情報を集約し、掲載しています。 https://www.rohm.co.jp/investor-relations/library/rohm-group-integrated-report	
ロームグループコーポレートプロフィール	品質への取り組みや製品・テクノロジー注力領域などについてコンパクトにまとめて掲載しています。 https://www.rohm.co.jp/investor-relations/library/rohm-group-report	
FACT BOOK	経営内容や財務状況などの事実関係をまとめ、投資家・株主の皆様向けに作成した資料集です。 https://www.rohm.co.jp/investor-relations/library/factbook	
有価証券報告書・四半期報告書	事業の概況や設備の状況、財務状況まで様々な情報を掲載しています。 https://www.rohm.co.jp/investor-relations/library/annual-interim-securities-business-report	
決算説明会資料	決算説明会で発表した内容や、中期経営計画の説明資料を掲載しています。 https://www.rohm.co.jp/investor-relations/library/materials-for-financial-results-briefing	
コーポレートガバナンス報告書	東京証券取引所に提出した、コーポレートガバナンスの基本的な考え方や体制の状況などを記述した報告書です。 https://www.rohm.co.jp/investor-relations/library/corporate-governance	
株主向け報告書	事業や企業価値向上のための取り組みについて半期ごとにまとめ、株主の皆様にお送りしています。 https://www.rohm.co.jp/investor-relations/library/annual-interim-business-report	

ウェブサイトのご案内

投資家情報	IR関連情報をまとめたウェブサイトです。業績の概要や株式情報などを掲載しています。 https://www.rohm.co.jp/investor-relations	
ロームのサステナビリティ	CSVへの取り組みや環境マネジメント、人財マネジメント、社会貢献活動などのCSR情報を掲載しています。 https://csr.rohm.com/jp/	
ロームの主要なESGデータ	環境、社会、ガバナンスに関するデータを掲載しています。 https://csr.rohm.com/jp/esg/	

ROHM
SEMICONDUCTOR

ローム株式会社

ROHM Co., Ltd.

半導体メーカー「ROHM」の社名は、創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「**R**」に抵抗値の単位Ω「**ohm**」を組み合わせたものです。「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表しています。

高品質と革新性

半導体・電子部品は、「産業の米」とも言われており、例えばスマートフォン1台に、数百個に及ぶ電子部品が使われています。

エレクトロニクス製品が、世界中でなくてはならない存在となっている中、使われている電子部品の数は、天文学的な数字になります。ロームは企業目的に「品質第一」を掲げ、自動車や社会インフラなど、人々の安全や生活基盤を支えています。



企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

ステートメント

Electronics for the Future

ロームは、エレクトロニクスの技術で、社会が抱える様々な課題を解決し、未来に向けて、人々の豊かな暮らしと、社会の発展を支え続けていきます。

経営ビジョン

パワーとアナログにフォーカスし、お客様の「省エネ」・「小型化」に寄与することで、社会課題を解決する

持続的な成長を目指して

ロームでは、社会の持続的発展を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

2020年4月 省エネ・小型化 コンデンサ容量を大幅に低減できる電源技術「Nano Cap™」を確立

自動車や産業機器をはじめとする各種電源回路の外付けコンデンサ容量が極小のnF（ナノファラッド）でも安定制御できる電源技術「Nano Cap」を確立しました。この技術によりリアレギュレータ出力側のコンデンサが不要となり、

回路設計負荷が大幅に軽減します。今後、ほかのアナログICでも「Nano Cap」を搭載した製品を開発し、コンデンサの削減や容量低減を通して、資源の有効活用や環境負荷の低減を実現していきます。

2020年6月 価値共創 ローム×Vitesco Technologies（ドイツ）

自動車の電動化におけるリーディングサプライヤーであるVitesco Technologiesと、電気自動車向けパワーエレクトロニクスにおけるパートナーシップを2020年6月より開始しました。SiCパワーデバイスを使用することで、電気自動車の航続距離伸長や、バッテリーサイズの削減を実現します。

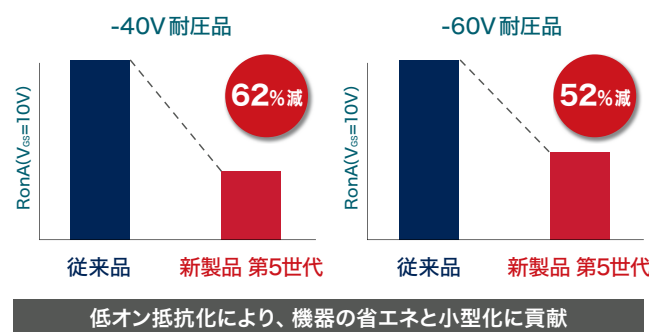
Vitesco Technologies

持続可能な自動車のための最先端パワートレイン技術の世界的なメーカー。コンチネンタルグループのVitescoは、電気、ハイブリッド、内燃自動車向けのスマートシステムソリューションと部品の提供により、環境に優しく、高効率で、手ごるな自動車の実現に貢献する。

2020年12月 省エネ・小型化 第5世代Pch MOSFETで業界トップクラスの低オン抵抗を実現

FA機器やロボット、空調機器などに最適な、24V入力対応の-40V及び-60V耐圧Pch MOSFET計24製品をラインアップ。豊富な実績を誇るロームのPch MOSFETとして、第5世代にあたる新微細プロセスの採用により、業界トップクラスとなる単位面積当たりの低オン抵抗を実現しました。オン抵抗は-40V耐圧品で従来品比62%減、-60V耐圧品で従来品比52%減となり、機器の省エネと小型化、高品質が求められる産業機器の長期安定動作に貢献します。

Pch MOSFET 従来品と新製品のオン抵抗改善結果



2020年12月 成長戦略 ローム・アポロ筑後工場に新棟竣工、SiCパワーデバイスの生産能力強化

“省エネ”・“小型化”が求められる中、シリコンカーバイド(SiC：炭化ケイ素、以下、SiC)を使用したパワーデバイスの需要が急速に増加しています。SiCウエハの主要サプライヤーであるSiCrystalをグループに持つロームは、SiCパワーデバイスのさらなる安定供給のため、ローム・アポロ(株)筑後工場に新棟を建設、2020年12月に竣工しました。国内12年ぶりとなる新棟は、従来設備と比較してCO₂排出量を20%(約7,000t分)低減、さらに100%再生可能エネルギーを採用しており、より環境負荷の少ない製品を顧客に提供し、脱炭素社会の実現に貢献します。



構造：地上5階／竣工：2020年12月
稼働予定：2022年

2021年4月 ESG 「ロームグループ 環境ビジョン2050」を策定

2021年4月、持続可能な社会の実現に向けて、2050年におけるロームのあるべき姿を示した「環境ビジョン2050」を策定しました。「脱炭素」社会の実現に向けて、ロームの主力製品である半導体は、全世界の電力消費量の大半を占めると言われるモーターや電源の効率改善に大きな

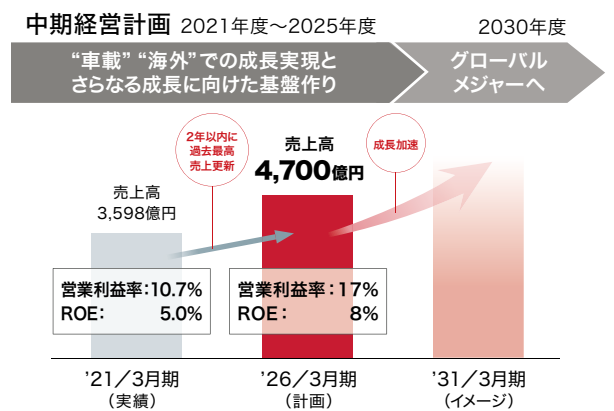
役割を果たします。顧客の“省エネ”・“小型化”に貢献することに加え、主要事業所やSiCウエハ製造の主要な生産工程を再生可能エネルギー100%とするなど、環境配慮型の事業体制構築にも取り組んでいます。

[詳細 > P36](#)

2021年5月 成長戦略 初の中期経営計画を公表、5年間で4,000億円の成長投資

2021年5月、ロームとして初となる中期経営計画を発表しました。2026年3月期までの5年間で計4,000億円の成長投資を行うことなどを打ち出しています。成長実現のためにパワーとアナログにフォーカスし、顧客の“省エネ”・“小型化”に寄与していくとともに、「車載向け市場の取り込み」と「海外売上の拡大」を成長の2つの柱としてこの5年間で成長軌道に乗せ、2025年度以降のさらなる成長の基盤を作りグローバルメジャーへの歩みを進めていきます。

[詳細 > P24～](#)



2021年6月 省エネ SiC-MOSFET内蔵AC/DCコンバータICで、産業機器の劇的な小型化・高信頼化・省電力化に貢献

大電力を扱う汎用インバータやACサーボ、産業用エアコン、街灯などの産業機器に最適なSiC-MOSFET内蔵AC/DCコンバータICを開発しました。

新製品は、圧倒的な省電力性能を誇るSiC-MOSFETと、産業機器の補機電源に最適化された制御回路を、業界で初めて小型面実装パッケージに同梱したものです。基板

への自動実装を可能にするとともに、1パッケージ化により大幅な部品点数削減を実現。工場での実装コストの大幅削減や部品故障リスクの低減を可能にしたうえで、最大5%の電力高効率化を達成しており、産業機器の劇的な小型化・高信頼化・省電力化に貢献します。

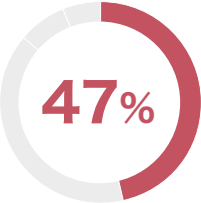
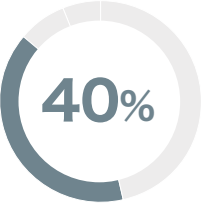
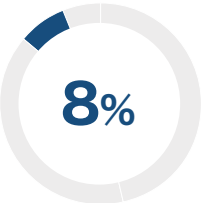
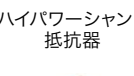
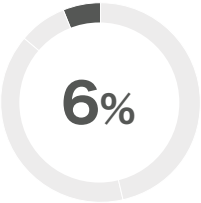
2021年7月 成長戦略 スタートアップ企業向けに50億円の投資枠を新設

新たな事業モデルの創出を加速させる取組みとして、スタートアップ企業を対象としたコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)活動を開始し、総額50億円の投資枠を新設しました。

これまでのベンチャー企業との協業・業務提携や大学との共同研究に加え、今回のCVC活動により、社内外の技術や知恵を融合するオープンイノベーション活動をさらに加速し、10年先の成長の種となる新規事業の創出を目指します。

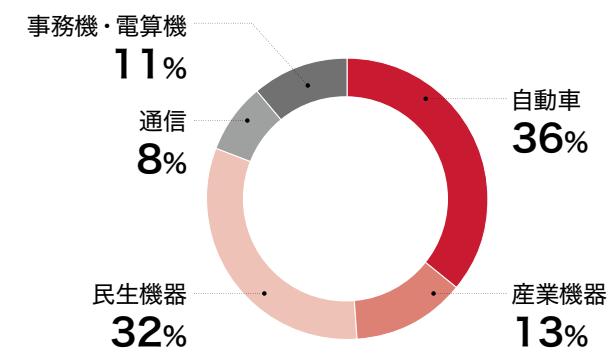
主な投資対象

事業強化	半導体材料、半導体製造技術、半導体周辺技術（接合、パッケージ等）、組み込みアルゴリズム 他
事業領域拡大	車載・産業機器等のローム注力市場における新たな製品・技術、サービスを提供するスタートアップ
新領域開拓	環境ビジネス分野（脱炭素、温室効果ガス削減等）他

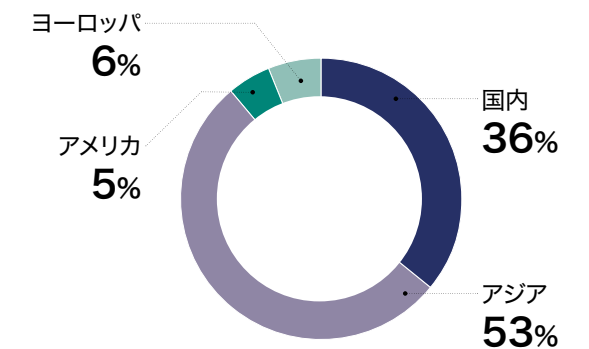
主な製品	セグメント別 売上構成比	連結売上高 3,598億円	営業利益 384億円	営業利益率 10.7%
LSI  PMIC (システム電源)  高耐圧ファン モータドライバ  絶縁素子内蔵 ゲートドライバ	 47%	1,681億円 前年同期比 -1.4%	157億円 前年同期比 +25.2%	9.4%
半導体素子  MOSFET  SiC-MOSFET  測距用センサ 向けレーザー  高輝度3色タイプ 小型チップLED	 40%	1,423億円 前年同期比 +2.4%	210億円 前年同期比 +102.3%	14.8%
モジュール  産業機器向け超高速 サーマルプリントヘッド  ワイヤレス チャージャー モジュール	 8%	292億円 前年同期比 -12.2%	21億円 前年同期比 -38.6%	7.3%
その他  ハイパワーシャント 抵抗器  PSRシリーズ  GMRシリーズ	 6%	201億円 前年同期比 +0.2%	18億円 前年同期比 -5.2%	9.1%

※売上高は外部顧客に対するもの。

用途別売上構成比



地域別売上構成比



主な用途

	自動車	産業機器	民生機器	通信	
     	● エアコン電動コンプレッサー ● パワーコントロールユニット ● 車載充電器 ● 自動運転ユニット ● LED ライト ● メーターパネル	● 基地局 ● 産業用モータ ● 無人搬送車 ● スマートメータ ● 太陽光パネル ● 充電ステーション	● エアコン ● 掃除機 ● 洗濯機 ● 冷蔵庫 ● 電磁調理器 ● ゲーム機器	● スマートフォン ● ウェアラブル機器	
	事務機・電算機				
					● PC ● オフィス機器 ● データストレージ

ロームのキーテクノロジー



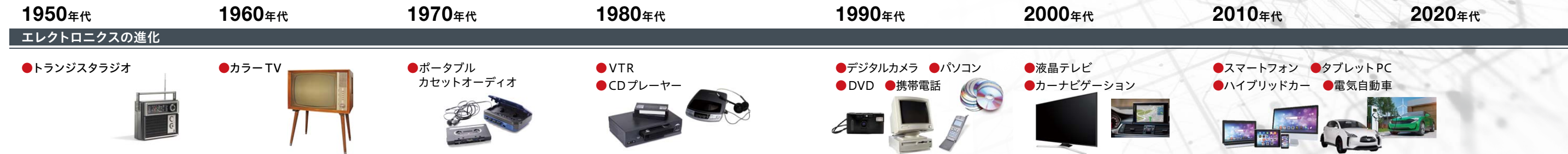
Power
パワー

SiCパワーデバイス (SiC-MOSFET、SiC-SBD)、Siパワーデバイス (IGBT、Si-MOSFET、SBD、FRD)

パワーデバイス (パワー半導体) は、電気エネルギーの変換や供給に用いられる半導体素子のことを指します。高耐圧で大電流に対応することを求められます。ロームは2010年に世界に先駆けて、より電力の低損失化が可能なSiC-MOSFETの量産を開始しています。

Analog
アナログ

パワーマネジメントIC (PMIC)、ドライバIC、オペアンプ/コンパレータIC (LSI) は、デジタル技術とアナログ技術で構成されています。アナログ技術は連続的に変化する情報をコントロールするもので、世界中で大量に使われるパワーマネジメントなどに広く応用されています。ロームはアナログ技術をキーテクノロジーと位置づけ、長い時間をかけて、技術を蓄積してきました。



ロームのイノベーション

事業及びM&A

1954年12月

東洋電具製作所を創業。
炭素皮膜固定抵抗器の開発販売を開始

1958年9月

資本金2,000千円で株式会社
東洋電具製作所を設立

1966年8月

岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」を設立
（以後国内各地に製造拠点を設置）

1970年8月

米国カリフォルニア州に販売会社「ROHMCORPORATION」を設立
（以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）

1970年10月

半導体工場を建設

1983年11月

大阪証券取引所市場第二部に上場

1989年1月

東京証券取引所市場第一部に上場

2008年10月

沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収

2009年11月

MEMS加速度センサ製造の米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収

2009年7月

シリコンカーバイドウエハ製造のドイツのサイクリスタル社（SiCrystal AG）を買収

民生機器メーカーの需要に応えたカスタム製品の生産

1954

抵抗器の実用新案成立

大幅な小型化を実現した「平行リード型固定抵抗器の実用新案」を取得。トランジスタラジオの大ブームと共に成長を始めました。

1967～

半導体への進出

巨額の投資を必要とするICへの進出は当時の規模からすると無謀ともいえるものでした。その中で、1968年についてローム初の半導体商品となる「N4」「P4」と名づけられたダイオードアレイが完成。

1971～

ローム初のIC商品化

カセットテープレコーダー用のオーディオプリアンプがローム初のICとして量産されました。

1976

世界初

角型固定抵抗器を商品化

電子部品の小型化・高機能化に大きく寄与しました。

世界的なIC需要の高まり

1984

半導体レーザー実用化

CDプレーヤーのピックアップ用に広く採用されました。

環境への配慮意識の高まりから大幅な省電力化に貢献

1990～

「カスタムICのローム」

デジタル機器市場で成長

AV機器、デジカメ、携帯電話、パソコンなどのデジタル機器市場にカスタマイズしたICの採用が増加しました。

2000～

新素材であるSiCへの注力

次世代の半導体材料SiCでのSBD、MOSFETの基礎研究を開始しました。

革新的な生産技術と生産革新による地球環境負荷の軽減

2010

世界初

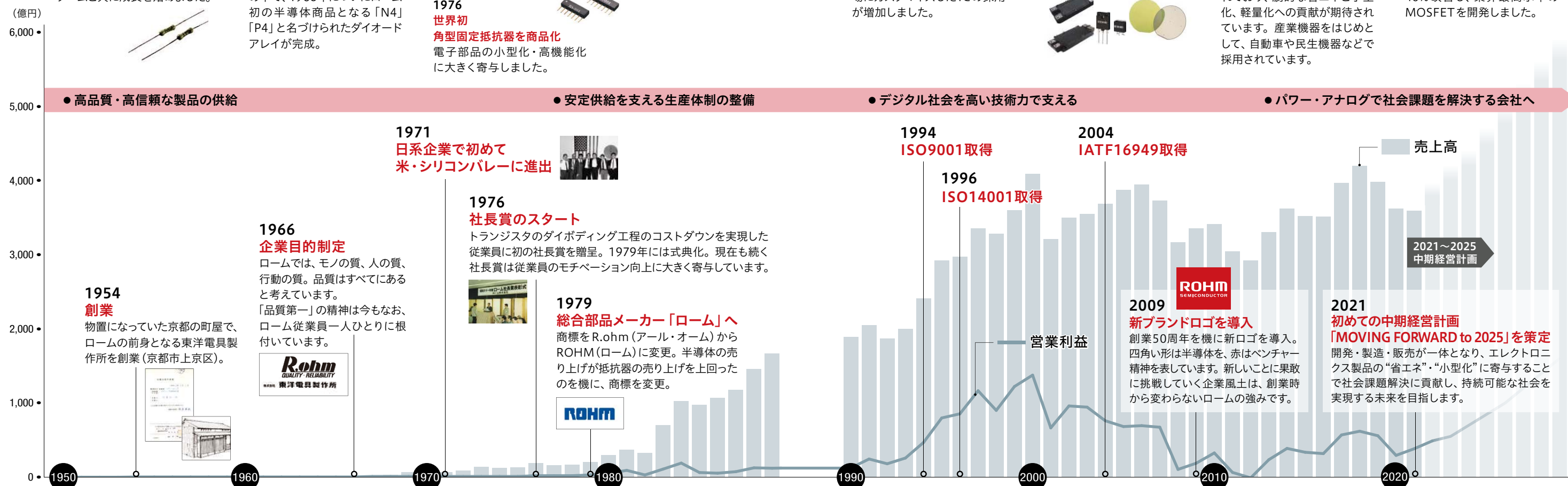
SiC-MOSFETの量産を開始

SiCはSiに比べて電力損失が小さく、高速動作と高温特性に優れており、劇的な省エネと小型化、軽量化への貢献が期待されています。産業機器をはじめとして、自動車や民生機器などで採用されています。

2020

SiC第4世代MOSFETの商品化

第3世代MOSFETより、さらに単位面積当たりのオン抵抗を40%改善し、業界最高水準のMOSFETを開発しました。



ロームは、つねに品質を第一とし、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給することで、顧客の“省エネ”・“小型化”に寄与し、企業価値の向上と社会課題の解決を目指しています。開発から営業・販売まで一体となり、独自の生産技術を駆使し、顧客に喜んでいただける、コスト競争力のある高品質な新製品の開発を進めます。

Electronics for the Future

ロームは、エレクトロニクスの技術で、社会が抱える様々な課題を解決し、未来に向けて、人々の豊かな暮らしと、社会の発展を支え続けていきます。

社会価値

経済価値

社会課題

詳細 ▶ P14

マテリアリティ

詳細 ▶ P13

インプット

詳細 ▶ P12

ビジネスモデル

詳細 ▶ P13

アウトプット/アウトカム

技術

社会変化に対応するエレクトロニクス製品の需要の高まり
顧客の信頼と期待に応えるモノづくり

環境

気候変動がもたらす負の影響
資源の枯渇の深刻化

社会

労働力人口減少下における人財の確保

ガバナンス

経営基盤及び事業活動基盤の強化
サプライチェーン全般にわたる社会的責任の遂行
製品の安全性の確保・製品品質の強化

生活の利便性向上につながる製品技術の進化

高品質な製品の安定供給

持続可能な技術の強化、革新的な製品の開発、供給

気候変動への対応

資源の有効活用

従業員エンゲージメントの強化

ダイバーシティ推進

従業員の健康と安全の確保

サステナビリティ重点課題

コーポレートガバナンスの強化

リスクマネジメント

持続可能なサプライチェーンマネジメント

製品安全・品質の強化

財務資本

自己資本比率 83.0%
現金金+有価証券 3,194億円

製造資本

設備投資額 (過去5年間) 2,384億円
生産拠点数 (グローバル) 18カ所
製造技術開発 (生産効率向上のための自社開発)
省人化・無人化製造ラインの開発

知的資本

長年の開発で社内に蓄積されたノウハウ
研究開発費売上比率 8.8%
産学連携学校数 41校
産学連携研究 (案件) 数 59件

人的資本

連結従業員数 22,370人
うち、連結外国人従業員数 16,402人
女性比率 21.7% (ローム単体)
新卒採用 131名 (ローム単体)
品質第一の人財育成

社会・関係資本

長年培った半導体市場におけるロームブランド
取引先 1,488社
RBAに準拠した「取引基本契約書」の締結
ローム・ミュージックファンデーション

自然資本

水資源投入量 10,963.6千㎡
エネルギー使用量
消費電力 1,558千MWh
ガス 2,623千㎡

企業目的に掲げた「品質第一」を守りながら、パワー・アナログをはじめとするさまざまな技術を組み合わせて顧客のニーズを先取りした製品を提供していきます。

強み

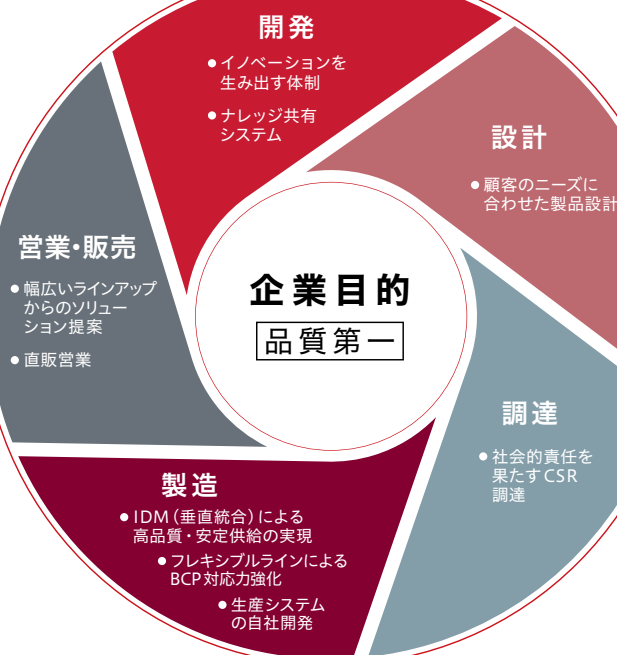
詳細 ▶ P13

キーテクノロジー

パワー
アナログ

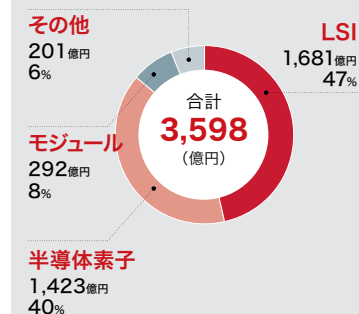
詳細 ▶ P7

企業目的 品質第一

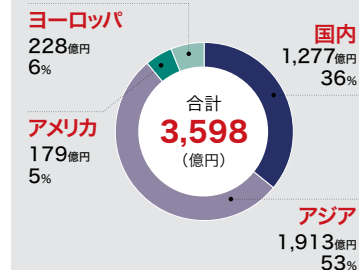


成長戦略/ 中期経営計画 「MOVING FORWARD to 2025」

2020年度セグメント別売上高



2020年度地域別売上高



財務資本

株主還元 150円/株
過去10年間のTSR +128.7% (年率8.6%)
業績向上による株価の上昇
10,810円 (前期比+82.3%)

製造資本

フレキシブルラインの開発完了&国内マザー工場に展開
国際的な品質認証を取得
生産拠点: IATF16949, ISO 9001
本社開発: ISO26262
情報セキュリティ: ISO27001

知的資本

高い技術開発力
顧客の詳細なニーズに合わせたトータルソリューション提案
省エネ社会の実現
豊富な製品ラインナップ (受動部品からLSIまで)

人的資本

品質第一を意識して行動している従業員の割合 74.5%
有給休暇取得率 62%
女性従業員育児休業取得率 100%
男性従業員育児休業取得率 15.5%

社会・関係資本

お取引先様のCSR活動の達成状況:
評価A、A-の割合 (5段階) 81%
ローム・ミュージックフレンズ 約30年間で4,636名
寄附金・協賛金 (BNCT除く) 63.2百万円
BNCT寄附金 1,406.1百万円
※京都府立医科大学へのホウ素中性子捕捉療法 (BNCT) による最新がん治療研究施設の寄附。

自然資本

排水量 8,173千㎡
温室効果ガス排出量 675.02千t-CO₂
廃棄物排出量 13,690t
廃棄物リサイクル率 97.4%

成長戦略/中期経営計画 “MOVING FORWARD to 2025”

詳細 ▶ P24~

事業戦略

伸ばす事業

進化する事業

創る事業

ESG戦略

気候変動・環境問題への取り組み

人財育成・ガバナンス改革

BCM体制の強化

外部環境とロームにとっての社会課題

ロームは、「品質を第一とする。文化の進歩向上に貢献する」と掲げる「企業目的」を礎に、パワーとアナログの技術を進化させ、社会課題を解決していきます。社会課題解決のためには常に市場の変化やリスクへの迅速な対応が求められます。私たちは変化をチャンスと捉え、イノベーションを起こしながら成長していきます。

- 技術** ————— 世界中で、電気自動車や再生可能エネルギーの活用など環境負荷の軽減に向けた技術革新が進んでいます。ロームでは、3,000名に近い技術者が、強みとしている「パワー」「アナログ」技術を開発・活用し、革新的な製品の開発を進めています。
- 環境** ————— 気候変動に対する対応はグローバル規模で喫緊の課題といえます。ロームでは、環境問題は事業活動そのものを脅かす課題であると認識し、「環境ビジョン2050」を策定しました。地球環境をより良い状態で次世代へ引き継ぐために、製品と日々のオペレーションを通じての課題解決を図っていきます。
- 社会** ————— 良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給していくためには、優秀な人財の確保が必要です。エンゲージメント・ダイバーシティの推進を強化し、主体的に考え行動できる人財が活躍する職場環境を実現します。
- ガバナンス** ————— 経営基盤及び事業活動基盤の強化を目指し、経営層の多様性の確保、取締役会の適正な体制及び運営の強化を進めています。また、サプライチェーン全般にわたる社会的責任の遂行のためサプライヤーとのコミュニケーションを図るとともに、顧客視点を取り入れた適正品質の実現を目指しています。

インプット

ロームのビジネスは、6つの資本に支えられています。すべての資本を積極的に活用することで社会課題を解決し、持続可能な社会形成に貢献していきたいと考えています。

- 財務資本** ————— ロームは財務の健全性の維持と成長のバランスを図り、資本コストをベンチマークすることで資本効率を高め、株主の期待に応えるTSR (Total Shareholders Return) の実現を目指しています。
- 製造資本** ————— ロームの強みは、材料段階から完成品まで垂直統合された一貫生産体制と擦り合わせ技術による製品競争力にあります。これにより安定的な材料調達や、顧客の期待に応える製品・品質を担保しています。
- 知的資本** ————— ロームでは顧客のニーズを先取りする迅速な新製品に注力することに加えて、長期的な視野での技術革新にも努めています。10年後、20年後のロームのイノベーションに向かって、多くの企業や大学、研究機関と連携し毎年研究テーマの見直しを行いながら研究開発を進めています。
- 人的資本** ————— 優秀な人財を獲得するために、ダイバーシティの推進と働き方改革を進めています。例えば、女性が働きやすい制度の整備や、テレワークを推進する等、ワークライフバランスの最適化を進めています。
- 社会関係資本** — ロームは2030年度に「グローバルメジャー」になることを目指しています。世界中で認知され、社会や顧客、パートナーに「ロームに頼めば大丈夫」と思われるようにブランド力を高め、社会に必要とされる企業を目指しています。
- 自然資本** ————— ロームは、さまざまな資源やエネルギーを消費しています。地球温暖化や気候変動による大規模自然災害、食料・水不足など数多くの課題解決に向けて、モノづくりにおける環境対策と、新製品の技術開発などによる貢献といった二つの切り口から環境保全に取り組んでいます。“小型化”や“省エネ”を目指した革新的な製品を開発し、カーボンニュートラルに貢献、社会課題解決を図ることを目指しています。

ビジネスモデル

ビジネスモデルを支える企業目的

世界に広がるロームグループに“品質第一”の企業目的が掲げられ、ロームの企業経営は、すべてこの企業目的に律されています。品質の基本要素である4つのM、Mankind (人)、Machine (機械)、Material (材料)、Method (方法)、そのいずれもが最高の水準を保持できるよう、グループが一丸となり、「ONE ROHM」として経営ビジョンの実現を目指すべく取り組んでいます。

4つのMの中で中心となる「人財」を育成するため、「品質スキル教育」だけでなく「品質マインド醸成」にも重きを置いた品質教育体制を構築、「品質第一」を実践できる人財育成に努めています。また、2019年度以降はさらに飛躍した「行動につなげる」に注力した教育活動、環境整備を推進しています。

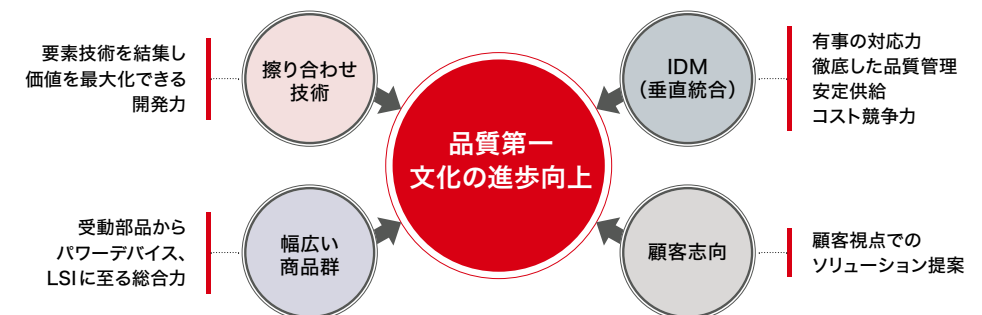
ビジネスモデル

品質は、顧客の満足度を表すものとしても重要なテーマです。「擦り合わせ技術」「IDM (垂直統合)」「幅広い商品群」「顧客志向」といった、ロームが強みとする要素を結集し、顧客にとっての価値最大化、有事の対応力や徹底した品質管理、安定供給、コスト競争力を実現します。また、受動部品からパワーデバイス、LSIに至る幅広い製品ラインアップを組み合わせてソリューション提案を行い、顧客視点での“品質第一”を実現しています。

製造部門だけでなく、開発、営業、管理系部門も含めてすべての従業員が“品質第一”という企業目的を念頭に置き、日々努力をしています。

ロームの強み

創業以来掲げてきた【企業目的】は不変とし、培ってきた強みを活かしこれからも成長する



アウトカム

10年後、2030年度を一つの目標としてロームのあるべき姿を描く中で策定したのが、中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」です。2025年度にロームが目指す姿は「“車載”・“海外”での成長実現とさらなる成長に向けた基盤づくり」と定め、その先の2030年度にはグローバルメジャーを目指しています。売上の成長を通じて、より多くの社会貢献につなげていくことに加えて、環境やダイバーシティへの取り組みなど、より大きな社会的役割や責任を果たしていきたいと考えています。

ロームでは早い段階から、企業価値を創造するCSV (共通価値の創造) を軸として、エネルギー問題などの解決に向けて、開発、生産、販売を行ってきました。企業規模や経営環境は変化していますが、CSVをロームの企業目的と重なるDNAとして受け継いでいます。従業員一人ひとりが「企業目的」「経営基本方針」を実践し、SDGsを尊重することがCSVを生み出す源泉と捉え、革新的な製品開発や高品質なモノづくりを目指しています。

諸資本のインプットと独自のビジネスモデルを通じて提供される製品やサービスがロームのアウトプットとアウトカムを創出します。こうした成果を高めることで、インプットを増加することが可能になり、さらなる価値創造に結びつきます。こうした正の循環がステークホルダーの皆様の満足度向上につながり、未来への経済価値と社会価値へと結びつくと考えます。このロームの価値創造プロセスを通じて、企業と社会がともに成長できることを目指しています。

外部環境認識

ロームにとって長期的に重要な社会の変化と課題を整理し、ステークホルダーの皆様の関心や、事業への影響を考慮してマテリアリティを特定しました。開発・製造・販売が一体となって事業を通して社会課題を解決します。

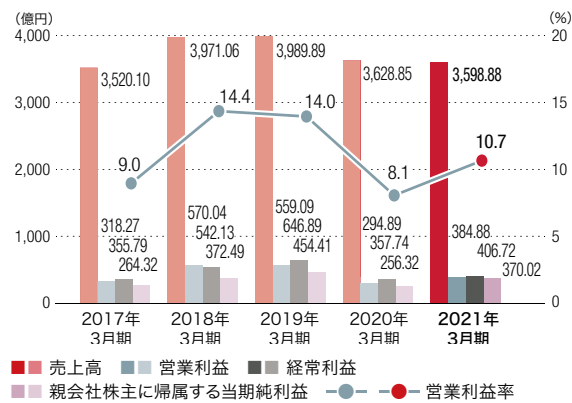
社会課題（ステークホルダーからの要請）		リスク・機会の内容		リスク・機会への対応		マテリアリティ		
技術	社会変化に対応する エレクトロニクス製品の 需要の高まり	リスク	・ 自動車の高機能化などテクノロジーの進化への対応の遅れ ・ 新興国を含む競合の台頭によるマーケットシェアの低下	機会	・ 電子機器の高機能化に伴う電子部品搭載点数の増加 ・ 高付加価値製品の開発による売上の増加	・ 省エネ、小型デバイスなどの先端技術開発 ・ 顧客ニーズを先回りで理解し商品企画へとつなげる、マーケティング機能の構築 ・ 海外売上を飛躍的に拡大させるための営業改革 ・ 顧客との技術共同開発やコラボレーション	生活の利便性向上につながる 製品技術の進化	
	顧客の信頼と期待に 応えるモノづくり	リスク	・ 製品の品質低下や欠陥などによる顧客からの信頼の低下 ・ 製品の欠陥に起因する損害賠償請求	・ IDM（垂直統合）による品質保証 ・ 顧客のニーズに応える製品品質の確保 ・ 品質第一の企業目的の実践による従業員の徹底した品質意識	・ 産学連携による新技術開発	高品質な製品の安定供給		
サステナビリティ重点課題	環境	気候変動がもたらす負の影響 資源の枯渇の深刻化	リスク	・ 電力消費量の拡大による電力不足 ・ 省エネ製品の開発停滞による売上の低下 ・ GHG 排出量削減の義務化や GHG 排出量に応じた炭素税の本格導入 ・ 地球温暖化による気温上昇に伴うエネルギーコストの増加 ・ 希少金属などの資源不足に伴う材料価格の高騰 ・ 水不足による生産活動の制限	機会	・ 電気自動車市場の新車販売台数拡大による電子部品需要の高まり ・ 再生可能エネルギーの導入に伴う太陽光パネル向けなど産業機器市場向け売上の拡大 ・ 最小の資源やエネルギーで最大の効果を生み出す循環型社会の実現	・ 省エネ製品の開発、市場への供給による貢献 ・ 小型化製品の開発供給による貢献 ・ GHG 排出量削減 ・ エネルギー消費量削減 ・ 再生可能エネルギーの導入促進 ・ 省エネ化、小型化に寄与する製品開発・生産による資源使用量の削減 ・ 廃棄物量の削減 ・ 水リサイクルシステムの導入などによる水使用量の削減	持続可能な技術の強化、 革新的な製品の開発、供給
			リスク	・ 人財確保の競争激化、定着率の低迷 ・ 高齢人口の増加や少子化による人手不足 ・ ハードウェア人財の採用難 ・ 女性の社会進出の遅れ ・ 従業員の健康・安全の確保に対する意識の欠如	・ チャレンジを生み出す風土の醸成 ・ 次世代リーダー育成 ・ 働きがいの向上 ・ グローバルレベルでの能力開発と人財配置 ・ シニア人財、女性活躍の推進 ・ 働き方改革、健康経営、労働安全衛生体制の強化の推進 ・ 職場における感染症対策やテレワークの導入	気候変動への対応		
			機会	・ ガバナンス強化による経営の進化 （迅速な意思決定とリスクの低減、変化への適切な対応等）	・ 監査等委員会設置会社への移行 ・ 経営者の多様性の確保 ・ 情報開示の透明性の確保（スキル・マトリックスの導入の開始） ・ 中長期的企業価値向上に向けた報酬制度の見直し ・ 経営の実効性の担保	資源の有効活用		
	社会	労働力人口減少下 における人財の確保	リスク	・ 脆弱なガバナンス体制による不祥事の発生 ・ マネジメントの多様性の欠如や外部からの低評価による業績・財務への悪影響 ・ 大規模災害の増加（地震、洪水、台風、火災など） ・ IT 資産の不正利用 ・ サイバー攻撃などによるサプライチェーンへの影響 ・ セキュリティ違反による情報漏洩 ・ 法令違反及び企業倫理違反 ・ 他社の保有する特許権等の知的財産権侵害などの法的訴訟 ・ 国際情勢の変化による、海外企業との取引停止や希少金属などの材料供給停止 ・ 生産拠点の稼働停止や稼働率の低下による顧客への安定供給の停止	機会	・ サプライチェーン強化による経営の進化 （迅速な意思決定とリスクの低減、変化への適切な対応等）	・ 付帯設備の洪水対策 ・ 生産工場の免震設計 ・ 複数生産体制によるリスク分散 ・ フレキシブルライン、省人化ライン導入 ・ ウイルス対策や情報システムの脆弱性対策の実施 ・ 変化の激しい時代に対応できるグループ全体の IT 環境を構築 ・ セキュリティリテラシー向上のための研修 ・ 法令違反リスクの防止に向けたコンプライアンス委員会の設置 ・ コンプライアンス違反 / 侵害リスクの低減に向けた研修	従業員エンゲージメントの強化
			機会	・ ガバナンス強化による経営の進化 （迅速な意思決定とリスクの低減、変化への適切な対応等）	・ 付帯設備の洪水対策 ・ 生産工場の免震設計 ・ 複数生産体制によるリスク分散 ・ フレキシブルライン、省人化ライン導入 ・ ウイルス対策や情報システムの脆弱性対策の実施 ・ 変化の激しい時代に対応できるグループ全体の IT 環境を構築 ・ セキュリティリテラシー向上のための研修 ・ 法令違反リスクの防止に向けたコンプライアンス委員会の設置 ・ コンプライアンス違反 / 侵害リスクの低減に向けた研修	ダイバーシティ推進		
	ガバナンス	経営基盤及び 事業活動基盤の強化	リスク	・ 脆弱なガバナンス体制による不祥事の発生 ・ マネジメントの多様性の欠如や外部からの低評価による業績・財務への悪影響 ・ 大規模災害の増加（地震、洪水、台風、火災など） ・ IT 資産の不正利用 ・ サイバー攻撃などによるサプライチェーンへの影響 ・ セキュリティ違反による情報漏洩 ・ 法令違反及び企業倫理違反 ・ 他社の保有する特許権等の知的財産権侵害などの法的訴訟 ・ 国際情勢の変化による、海外企業との取引停止や希少金属などの材料供給停止 ・ 生産拠点の稼働停止や稼働率の低下による顧客への安定供給の停止	機会	・ サプライチェーン強化による経営の進化 （迅速な意思決定とリスクの低減、変化への適切な対応等）	・ 監査等委員会設置会社への移行 ・ 経営者の多様性の確保 ・ 情報開示の透明性の確保（スキル・マトリックスの導入の開始） ・ 中長期的企業価値向上に向けた報酬制度の見直し ・ 経営の実効性の担保	従業員の健康と安全の確保
			機会	・ サプライチェーン強化による経営の進化 （迅速な意思決定とリスクの低減、変化への適切な対応等）	・ 付帯設備の洪水対策 ・ 生産工場の免震設計 ・ 複数生産体制によるリスク分散 ・ フレキシブルライン、省人化ライン導入 ・ ウイルス対策や情報システムの脆弱性対策の実施 ・ 変化の激しい時代に対応できるグループ全体の IT 環境を構築 ・ セキュリティリテラシー向上のための研修 ・ 法令違反リスクの防止に向けたコンプライアンス委員会の設置 ・ コンプライアンス違反 / 侵害リスクの低減に向けた研修	コーポレートガバナンスの強化		
			機会	・ サプライチェーン強化による経営の進化 （迅速な意思決定とリスクの低減、変化への適切な対応等）	・ 付帯設備の洪水対策 ・ 生産工場の免震設計 ・ 複数生産体制によるリスク分散 ・ フレキシブルライン、省人化ライン導入 ・ ウイルス対策や情報システムの脆弱性対策の実施 ・ 変化の激しい時代に対応できるグループ全体の IT 環境を構築 ・ セキュリティリテラシー向上のための研修 ・ 法令違反リスクの防止に向けたコンプライアンス委員会の設置 ・ コンプライアンス違反 / 侵害リスクの低減に向けた研修	リスクマネジメント		
	ガバナンス	サプライチェーン全般にわたる 社会的責任の遂行	リスク	・ サプライチェーン上の人権侵害 ・ 使用禁止物質の調達によるコンプライアンス違反 ・ サプライチェーンの分断による重要材料の不足 ・ 国際情勢の変化による、海外企業との取引停止や希少金属などの材料供給停止 ・ 生産拠点の稼働停止や稼働率の低下による顧客への安定供給の停止	機会	・ サプライチェーン強化による経営の進化 （迅速な意思決定とリスクの低減、変化への適切な対応等）	・ 調達先、顧客の分散 ・ 「OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」に沿った管理体制の構築 ・ 生産の複数拠点化 / OSAT の活用 ・ フレキシブルライン導入 ・ 地政学的リスク（生産・調達・販売）の回避	持続可能なサプライチェーンマネジメント
			機会	・ サプライチェーン強化による経営の進化 （迅速な意思決定とリスクの低減、変化への適切な対応等）	・ 調達先、顧客の分散 ・ 「OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」に沿った管理体制の構築 ・ 生産の複数拠点化 / OSAT の活用 ・ フレキシブルライン導入 ・ 地政学的リスク（生産・調達・販売）の回避	製品安全・品質の強化		

ロームでは、抽出したマテリアリティに対し、以下の取組みを実施し、目標とするKPIを定めています。
2025年度の目標実現に向けて、全社一体となって取組みを進めます。

マテリアリティ		取組み	2020年度の実績（これまでの取組み）	KPI	SDGs	
技術	生活の利便性向上につながる製品技術の進化	・グローバルに戦える商品を作る開発体制の強化：PMEの配置（尖った製品の開発、生産） ・顧客視点でのソリューション提案 ・要素技術を結集し価値を最大化できる開発力（ナレッジ共有システム） ・受動部品からパワーデバイス、LSIに至る総合力	・売上実績：3,598億円 ・営業利益率実績：10.7% ・過去5年間の設備投資金額：2,384億円 ・半導体素子売上実績：1,423億円 ・LSI売上実績：1,681億円 ・海外系顧客売上比率：38% ・SiCマーケットシェア：18%（2019年 Yole 資料よりローム推定） ・顧客の品質満足度スコア3.59/5ポイント（2020年度）	・売上高4,700億円以上（2025年度目標） ・営業利益率17%以上（2025年度目標） ・成長投資を5年間で4,000億円（2025年度目標） ・2020年度比で半導体素子の売上1.5倍（2025年度目標） ・2020年度比でLSIの売上1.25倍（2025年度目標） ・海外系顧客売上比率：45%以上（2025年度目標） ・SiCマーケットシェア：30%（2030年度以降目標） ・顧客の品質満足度スコア+10%改善（2020年度比、2025年度目標）	8 働きがいと経済成長 9 産業とインフラの革新 12 つくばる社会 17 パートナシップによる発展	
	高品質な製品の安定供給	・IDM（垂直統合） ・組み立て工程の生産性向上＆自動化を加速（フレキシブルラインの開発） ・徹底した品質管理	・過去5年間の設備投資金額：238,439（百万円） ・フレキシブルラインの開発完了＆国内マザー工場に展開 ・2020年12月にSiC新棟竣工 ・12インチウエハ材料の内製化及び12インチ、130mmアナログプロセス開発完了済み	・成長投資を5年間で4,000億円（2025年度目標） ・高効率生産ラインを5年間で2倍（2025年度目標） ・従来ライン比で人生産性2倍に向上 ・フレキシブルラインを国内マザー工場への増設展開＆海外工場への大量生産展開 ・SiC生産能力5倍以上（2019年度比、2025年度目標） ・主力BiCDMOSの大口径（12インチ）増強、12インチウエハ能力倍増（2019年度比、2025年度目標）		
サステナビリティ重点課題	環境	持続可能な技術の強化、革新的な製品の開発、供給	・省エネ製品の開発、市場への供給による貢献 ・小型化製品の開発供給による貢献 ・機能安全を追求した製品の開発供給による貢献	・売上実績：3,598億円	売上を社会貢献の総量として、売上高4,700億円以上を達成する	6 安全な水と衛生 7 経済活動とエネルギー 11 持続可能な都市と社会 12 つくばる社会 13 気候変動への対応
		気候変動への対応	・温室効果ガス削減 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・緑化の促進	・温室効果ガス削減 - 照明のLED化 - 省エネポンプ導入、インバータ化 ・再生可能エネルギーの導入促進 - ローム・アボロ筑後工場における使用電力量の全量に再エネを導入 - SiCrystalにおける使用電力量の全量の再エネ導入を決定 ・緑化の促進 - ABINC、SEGESの認定取得	温室効果ガス削減 ・排出量：50.5%削減（2018年度比、2030年度目標） ・排出量原単位：45%削減（2018年度比、2030年度目標） 再生可能エネルギーの導入促進 ・2050年度に導入比率100%を目指し、再生可能エネルギー化を促進 緑化の促進 ・各拠点において工場緑化を促進 ・地域ごとに生息している生物の保全状況を改善	
		資源の有効活用	・資源の削減 ・廃棄物量の削減 ・化学物質管理の徹底	・資源の削減 - ローム・アボロ広川工場においてRO水の排水回収設備導入を決定 ・廃棄物の削減 - 廃棄物リサイクル率：97.4%	資源の削減 ・水の回収・再利用率5.5%向上（2019年度比、2030年度目標） 廃棄物量の削減 ・2030年度に廃棄物のゼロエミッション化 化学物質に関する世界各国の政策・規制への対応・管理の徹底、使用量削減	
	社会	従業員エンゲージメントの強化	・エンゲージメントサーベイの実施 ・組織風土改革、働き方改革推進	・エンゲージメントサーベイ調査：準備中 ・全従業員へのテレワークの拡大・推進 ・ワークフローシステムの導入（ペーパーレス・ハンコレス） ・社長と幹部社員との座談会	エンゲージメントスコアで下記を達成 ・毎年のスコア改善 ・業界平均以上 ・グループ全体で導入完了	5 ジェンダー平等
		ダイバーシティ推進	・女性のキャリア形成促進 ・女性、外国人のマネジメント層への登用	・限定基幹職から基幹職へのコース転換制度の導入 ・育児休業制度女性従業員取得率：100% ・育児休業制度男性従業員取得率：15.5% ・ロームグループ全体の女性管理職比率：9.9% ・女性取締役役員数：1人 ・連結外国人従業員数：73%（16,402人/22,370人）	・2025年度にロームグループ全体の女性管理職比率を15%にし、2030年度には20%を目指す ・2025年度に女性または外国人エグゼクティブ（役員）比率を10%にする	8 働きがいと経済成長 10 人や国の平等 16 平和と公正な社会
		従業員の健康と安全の確保	・安全な職場の確保 ・健康経営の推進	・労働災害発生件数：8件（ロームグループ全体） ・労働災害度数率：0% ・ISO45001、OHSAS18001認証取得率：92%	・ロームグループでの休業災害発生件数「0」を達成・維持する ・グループレベルでの未知なる感染症への防疫体制を確立・維持する ・ローム単体の運動習慣比率を全国平均値以上に向上・維持する ・運動習慣定着に向けた取組みをグループレベルで行う	16 平和と公正な社会
	ガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	・ガバナンス改革 - 取締役会の多様性の確保 - 中長期的企業価値向上に向けた報酬制度の見直し ・経営の実効性の担保	・取締役会及び経営執行会議の役割・運営等の明確化 ・譲渡制限付株式報酬制度の導入 ・役員報酬制度の抜本的な見直し及び取締役の個人別の報酬等の決定方針の策定	・2025年度女性または外国人エグゼクティブ（役員）比率を10%にする ・独立社外取締役の比率のさらなる引き上げ ・中期経営計画に連動した報酬制度導入	5 ジェンダー平等
		リスクマネジメント	・BCM管理体制の強化	・「リスク管理・BCM委員会」の定期開催（四半期に1回） ・国内主要建屋へ地震時の「建物安全度判定支援システム」を導入 ・自然災害TOPリスクを踏まえたBCP在庫設計見直し ・新型コロナウイルス感染・拡大防止策等の実施	・組織環境の分析、重要リスクの特定・分析・評価・対策、PDCAサイクルを回す ・自然災害（地震・風水害・噴火）、新興感染症、地政学的リスク（米中摩擦など）への継続的な対応 ・生産復旧計画の策定、BCP在庫設計・運用、生産地の多拠点化、リスク低減活動を実施 ・パンデミック・自然災害等における安全・安心のガイドラインを策定	5 ジェンダー平等 8 働きがいと経済成長 10 人や国の平等
		持続可能なサプライチェーンマネジメント	・コミュニケーション ・グリーン調達の推進 ・CSR調達活動の推進 - CSR調達：BCM体制/ESG取組みの整った購買先から調達 - BCP対応：サプライチェーンの把握により有事の迅速な影響調査を実現	・1次サプライヤーの生産拠点調査：本社で100% ・重要サプライヤーの有事対応事前合意調査開始 ※ 重要材料を扱うサプライヤーを「重要サプライヤー」と定義し、彼らとのサプライチェーンリスクを低減させる取組みの実施 ・CSR調達評価B以上からの購入比率：89.4%（本社のみ）	・1次サプライヤーの生産拠点調査実施 グループ全体で100%（2025年度目標） ・重要サプライヤーの有事対応事前合意率100%（2025年度目標） ・CSR調達評価B以上からの購入比率90%以上（グループ全体） ※ A～Dのランク付けでAが最高ランク	10 人や国の平等 16 平和と公正な社会
		製品安全・品質の強化	・フロントローディングによる品質保証の体制構築と定着 ・顧客視点を取り入れた適正品質の実現	・顧客の品質満足度スコア：3.59/5ポイント（2020年度）	・顧客の品質満足度スコア+10%改善（2020年度比、2025年度目標）	

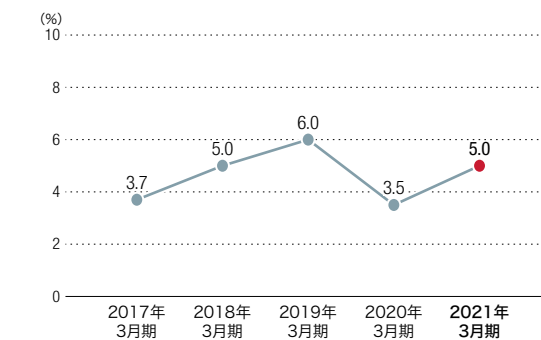
財務ハイライト (連結)

業績



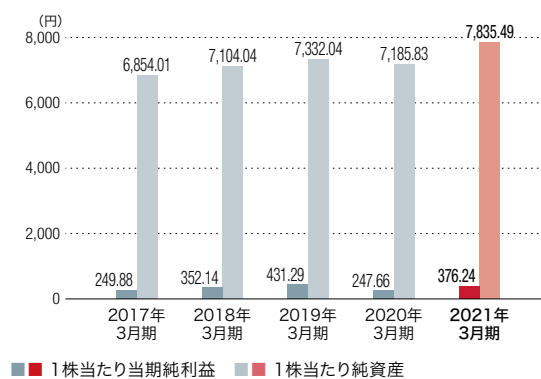
前半は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて業績は大きく落ち込みましたが、後半は自動車関連市場をはじめとして市場は回復傾向に向かいました。また、テレワークの普及やライフスタイルの変化に対応して、PC市場や、一部の民生機器市場が好調に推移しました。

ROE



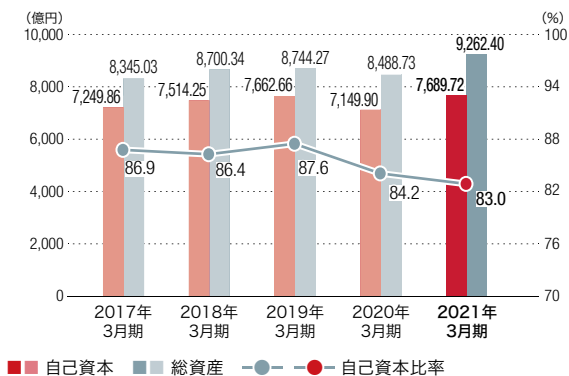
営業利益の増加及び法人税額の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益が改善し、ROEも改善しました。

1株当たり当期純利益・1株当たり純資産



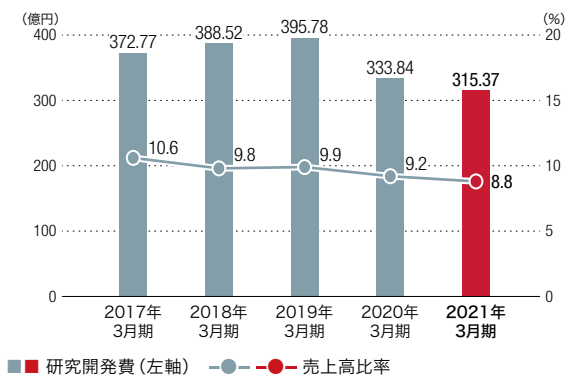
変動の激しい半導体業界において、強固な財政基盤を維持することが重要と考えています。また、業績の回復により1株当たり当期純利益の改善にも努めています。

自己資本・総資産



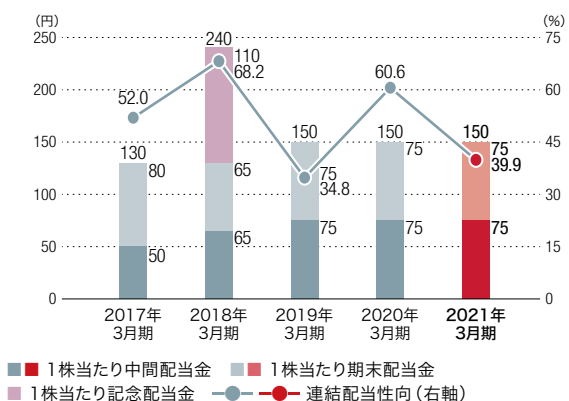
有価証券や投資有価証券、たな卸資産等が増加したことにより、総資産は前期末に比べて773億6千7百万円増加し、自己資本は539億8千2百万円増加して7,689億7千2百万円となりました。自己資本比率は前期末の84.2%から83.0%に低下しました。

研究開発費・売上高比率



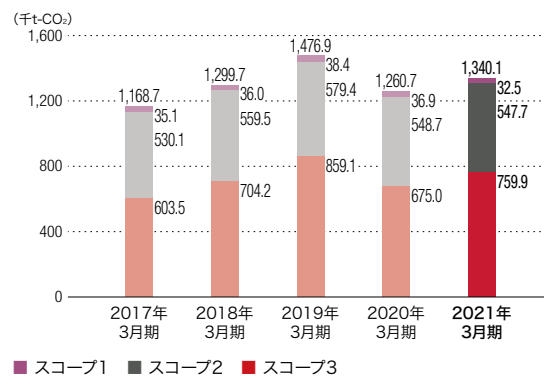
ロームでは継続して積極的に研究開発費を投入しています。組織の見直しも含めた研究開発効率の改善に継続して取り組んでいます。

1株当たり配当金・連結配当性向



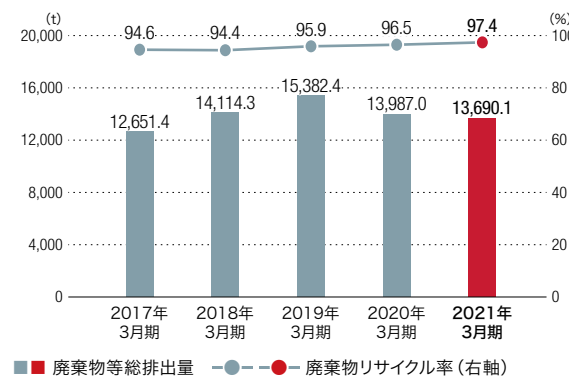
ロームでは安定配当を基本方針としており、連結配当性向30%以上を目安として、業績の改善により徐々に配当金の増加に努めています。

非財務ハイライト (連結)

CO₂排出量 (スコープ1、2、3)

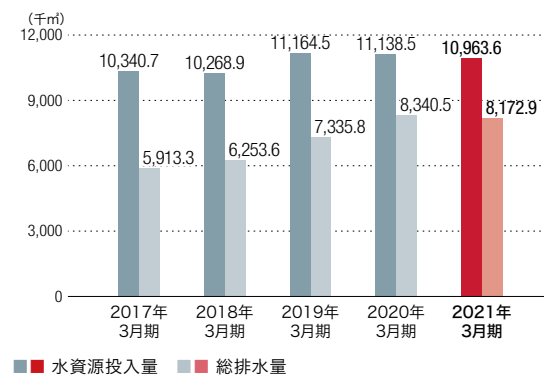
ロームではCO₂排出量の削減に努めており、スコープ1、2は順調に削減を続けています。スコープ3に当たるバリューチェーンのCO₂排出量削減にも引き続き取り組んでいきます。

廃棄物等総排出量、廃棄物リサイクル率



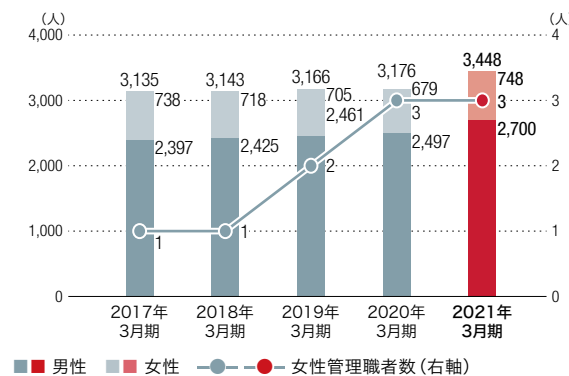
廃棄物の削減と再資源化に努めるため、資源活用専門部会が中心となり、廃棄物の削減等に努めています。廃棄物のリサイクル率は年々向上しており、2021年3月期には97.4%となりました。

水資源投入量、総排水量



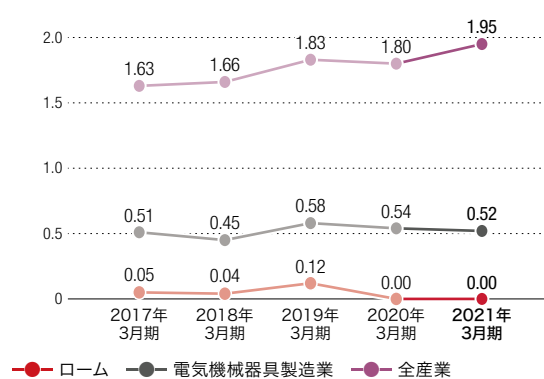
半導体ウエハ製造は水を大量に消費します。半導体製造用に投入する原水は超純水に加工し利用する高コスト資源であるため、節水のためリサイクル・再利用に努めています。

従業員数 (単体)



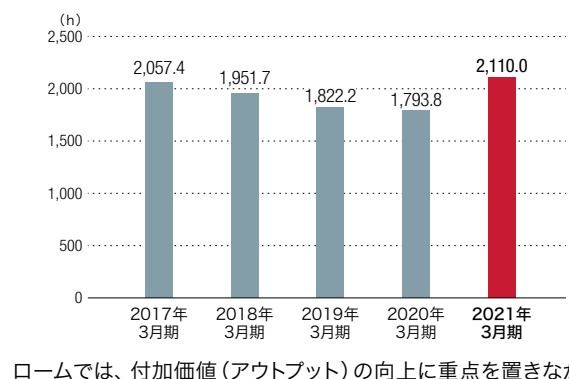
ロームは、人を最も大切な財産・資源としています。女性の活躍推進に力を入れており、優秀な人財の確保につなげています。

労働災害度数率



2021年3月期の労働災害度数率は0%を達成することができました。今後も安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいきます。

1人当たり年間総実務労働時間 (単体)



ロームでは、付加価値 (アウトプット) の向上に重点を置きながら労働時間の削減を目指す「働き方改革」を推し進めています。

ロームにとって売上は社会への貢献総量です。
大きな売上成長を通じて、エレクトロニクス分野で
“省エネ”・“小型化”を実現し、社会課題解決を図ります。

代表取締役社長
社長執行役員 CEO

松本 功

企業
目的

われわれは、つねに品質を第一とする。
いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、
文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

ステート
メント

Electronics for the Future

ロームは、エレクトロニクスの技術で、
社会が抱える様々な課題を解決し、未来に向けて、
人々の豊かな暮らしと、社会の発展を支え続けていきます。

経営
ビジョン

パワーとアナログにフォーカスし、
お客様の“省エネ”・“小型化”に寄与することで、社会課題を解決する

経営ビジョンの実現と、社会の持続可能な成長に貢献する

ロームは、創業当初より「企業目的」に基づき、高品質な商品を通じて文化の進歩向上に貢献してきました。また、経営基本方針の中で「適正な利潤を確保する」ことを定めており、企業目的の実現が利益につながるしくみを構築してきました。この不変の企業目的を再認識するとともに、新たな社会基盤におけるロームの使命を明確にするために、2020年に新しい経営ビジョンを策定しました。この経営ビジョンには、ロームにとって売上は社会への貢献総量であり、大きな売上成長を通じて、より多くの社会貢献

につなげていくという決意を込めています。今回、経営ビジョンを策定する際、企業目的にある「文化の進歩向上に貢献する」を「事業で社会課題を解決する」と読み替えています。世界中の人々が文化的な生活を送るためには、そのための環境づくりが不可欠と考えました。そして、経営ビジョンの実現により安定した利益を生み出し、新しい価値の創造につなげていきたいと考えています。

また、今年5月には経営ビジョンを達成するために、中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」の策定と、サス

テナビリティ重点課題の再特定及び目標の設定を行いました。この中期経営計画は、10年後、2030年度に向けての飛躍的な成長を見据え、強固な経営基盤を構築するための5か年計画として策定したものです。ロームはこれまで、事業部毎の個別最適で進める傾向がありましたが、将来にわたって成長し続ける会社となるためには、全従業員が同じ

社会の変化へ対応し、社会に必要とされる会社になる

現在、地球温暖化による気候変動や、それに伴う大規模自然災害、食料・水不足など数多くの社会課題があります。これらの課題を解決するイノベーションが強く求められている中、2020年に社会全体に大きな打撃を与えたのが新型コロナウイルス感染症です。この脅威は、産業界全体に多大なダメージを与えただけでなく、人々の生活様式も変えてしまうなど、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼしました。ロームでも、海外拠点において稼働が一時制限されるなど、生産活動への影響がありました。エレクトロニクス業界のサプライチェーン全体にも大きな影響を与え、一時的に経済活動は停滞しましたが、2020年秋以降は車載市場の回復もあり需要が戻り、現在では半導体や電子部品など幅広い分野で需給が逼迫する状態になっています。こうした大きな環境変化の中でも、短期的な市場の動きに一喜一憂せず、長期的な視点で施策を進めていくことが必要だと強く認識しています。

そして、社会課題の中で、気候変動問題が最も重要だとロームでは考えています。特にロームの注力分野でもある車載市場では変化が早く、電動化の加速によってプレイヤーが変わるかもしれないほどの大きな変革が起きています。カーボンニュートラルへの取り組みは非常に大きな課題となって

ベクトルを向き、全従業員の共感のもとに全体最適で物事を進める風土をつくっていかなくてはなりません。全社が一丸となり、財務・非財務の両面で、KPIの達成に向けて取り組むことにより、ロームが掲げる経営ビジョンの実現と、社会の持続可能な成長に貢献していきます。

いますし、海外では自動車の電動化への動きが早いため、これに対応した車載関連の製品の需要が伸びています。ロームはエレクトロニクスの分野の中でカーボンニュートラルに貢献するさまざまな製品群を開発しており、“省エネ”を実現する我々の商品を使っただくことで、社会課題解決に貢献できると考えています。

マーケットが大きく変化する中で、市場全体の動きを把握するとともに、柔軟な生産体制や開発体制、各拠点の配置の最適化等を進め、自然災害リスクに加えて地政学リスクも含めた変化に対応できる会社でなければなりません。そのためには、経営陣や専門組織が判断すれば良いわけではなく、従業員一人ひとりが経営方針を理解し、共感していることが重要です。社長就任以降、世界中に広がるローム従業員が、我々の進むべき方向を理解できるよう経営ビジョンを策定し、情報発信を充実してきました。私自身は、さらに踏み込んで従業員との直接対話を重視しており、座談会など、膝を合わせた議論を継続して進めています。対話を繰り返し、従業員が共感してくれることで、全社が一丸となり、変化に対応できる組織が構築できると考えています。

ロームの重要課題（マテリアリティ）への取り組み

今回、2030年に向けた中期経営計画を策定する過程で、ロームのあるべき姿を徹底的に議論し、その議論の結果、「社会課題を解決する」という経営ビジョンが生まれました。売上を社会への貢献の総量として、さまざまな側面から求められる社会課題の解決に取り組み、またそのことによって成長し、利益を生み出していきます。企業目的にある「良い商品を国の内外へ継続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献する」は、CSVの考えに通じています。そのため、生活の利便性向上につながる製品技術の進化や高品質な製品の

安定供給を重要課題（マテリアリティ）に定めました。それらに加え、ロームにとって優先度の高いサステナビリティ重点課題を包括したものを、経営の重要課題（マテリアリティ）として特定しました。これは、事業活動を行うことと、社会に貢献すること、この2つを両立させるために必要な基盤が、ESGであると考えているためです。地球存続・事業継続の大きな脅威となる気候変動課題や、企業の成長の原動力となる人財育成とガバナンス改革、また社会的責任を果たすためのサプライチェーンの構築、またそれらを継続



して行うためのリスクマネジメントなどについてもKPIを示し、目標を明確にしました。

非財務目標の中で最も優先度が高いのは、先ほどご説明したカーボンニュートラルや気候変動への対応です。これに加えて、ダイバーシティの面では、女性の管理職比率の引き上げなど、多様な人財の登用を目指して、目標を設定しました。また、コーポレートガバナンス体制の強化も重点テーマと捉え、監督と執行の分離や、社外取締役の機能の強化、女性や外国人の役員などの多様性に向けた取り組みを進めています。今後、課題毎の目標達成に向けた取り組みを進め、実績や残された課題、目標達成に向けた進捗を年次で報告していきます。

成長を支える財務戦略

現在、ロームの財政基盤は非常に安定しています。変動の激しい半導体業界において、強固な財務基盤に基づく柔軟な設備投資やM&Aを実行できることは、ロームの成長にとって強みであると考えています。中期経営計画期間では、この強みを活かしてポートフォリオのさらなる拡大や生産能力の強化を進め、成長をより一層加速するためにM&Aも積極的に行い、成長投資に4,000億円を投じる予定です。また、財務効率の改善と株主還元強化にも継続して取り組み、株主価値の向上を図ります。

また、社会課題を解決する会社になるためには、ロームで働くすべての従業員が、生き活きと働くことができる会社でなくてはなりません。そのためには、さまざまなライフスタイル・ライフステージに身を置く従業員一人ひとりが、働きやすく、成果を上げることができる環境を整えることが重要です。

ロームは、あらゆる職場で失敗を恐れず果敢に挑戦し続ける企業風土の醸成と、新常態に対応した多様な働き方を積極的に推進していきます。従業員一人ひとりが認められているという実感を持ち、生き活きと働きながら成果を実感できる職場環境をつくるために、透明性のある人事制度や人財育成のしくみづくりを目指しています。

経営ビジョンの実現には、従業員一人ひとりが「企業目的」を実践すること、そして国内外のグループ会社が一丸となって、経営課題に取り組んでいくことが重要です。企業活動を通じて社会に貢献し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられる企業を目指してまいります。引き続きご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

2021年9月
代表取締役社長
社長執行役員 CEO

松本 功

中期経営計画の概要



生産効率改善と人財育成に重点投資し 高い成長を実現する

取締役 専務執行役員 COO

東 克己

2030年、グローバルメジャーを目指して

10年後、2030年にロームが目指す姿を描く中で策定したのが、中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」です。2025年度までの経営テーマを「“車載”・“海外”での成長実現とその後のさらなる成長に向けた基盤づくり」と定め、2030年にグローバルメジャーになることを目指しています。グローバルメジャーとは、売上を大きく成長させることだけではなく、世界中で認知され、社会や顧客から「ロームなら大丈夫」と安心感を持ってもらえ、社会に必要とされる会社として認められることだと考えています。

そのためには、良い商品を永続的に供給し続けるだけでなく、社会課題である「カーボンニュートラル」の実現に向けての取組む姿勢も大切になってきています。ロームの主力商品である半導体の性能を上げ、省エネ・小型化に貢献するのはもちろんのこと、生産工程などの事業活動全般における環境負荷軽減に取組むことも、持続可能な社会の実現に向けて不可欠になってきています。

ロームの強みである「擦り合わせ技術」「IDM」「顧客志向」「幅広い商品群」をより強固なものとするため、商品群毎に「伸ばす」「進化させる」「創る」を明確にし、さらなる成長を目指します。

一方で、この成長戦略を支える基盤はまだ盤石なものとはなっていません。そこで、PME(Product Marketing Engineer)の海外への派遣、SSE(System Solution Engineering)本部

の強化、海外版社のFAE(Field Application Engineer)の教育等によって、グローバルに戦える商品を生み出す開発体制、海外売上を高める営業・拡販体制を強化しています。一方のモノづくり改革は、製造工程の歩留まり改善や生産性向上にとどまらず、省人化・自動化を推進していきます。その第一歩が、フレキシブルラインの完成です。これは今までにないコンセプトでの生産ラインですが、目指す姿は、ゼロディフェクト・完全自動化の夢工場です。各工場が持っている製造技術やノウハウを集約し進化させていくため、モノづくり革新のための開発拠点を本社敷地内に設置し、ロームグループすべての「知」を結集し、ONE ROHMで技術の伝承と革新を目指していきます。

こうした成長の原動力となるのは、人財であると考えています。イノベーションを創出する組織体制と人財育成への継続投資を最も重要な経営課題と捉え、次世代リーダーの育成プログラム、個々人の特性に合わせた教育プログラムの策定を進めています。また、優秀な人財を外部から招聘することにも積極的に取組み、そのための人事制度改革を進めています。

中期経営計画では、これらの「やるべきこと(課題)」を10年後のあるべき姿からバックキャストिंगの考え方で作成しました。そのためには全従業員と目指すべき姿(あるべき姿)がしっかりと共有できないと実現できません。短期的な視点に捉われず、全社一丸となって取組んでいきます。

経営方針の全体像

経営ビジョン ————— パワーとアナログにフォーカスし、お客様の“省エネ”・“小型化”に寄与することで、社会課題を解決する

2025年度で目指す姿 ————— “車載” “海外”での成長実現とさらなる成長に向けた基盤作り

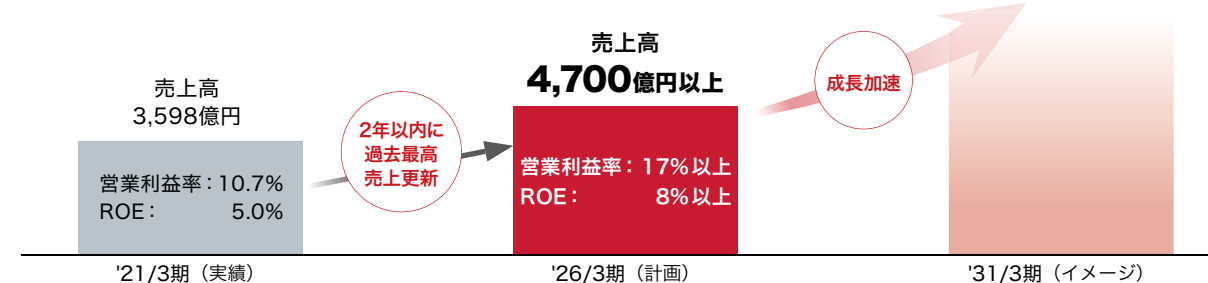


中期経営計画の位置付けと目標

成長軌道へ戻す5年。グローバルトップシェア商品を確立し、海外売上比率を45%に



- 成長軌道へ戻す5年
- 海外売上比率45%以上
- グローバルで戦える営業・開発体制の確立
- 電動車市場でグローバルトップシェア商品の確立 (SiC、絶縁ゲートドライバ)
- 収益体質の強化 (高付加価値商品による単価アップと生産効率のさらなる向上)



2025年度の経営目標

財務目標		非財務目標	
売上高	4,700億円以上 (‘21/3期実績 3,598億円)	環境 (2030年度)	● 温室効果ガス排出量50.5%削減 (2018年度比) ● 再生可能エネルギー2050年度導入比率100%へ向け推進 ● 廃棄物ゼロエミッション化
営業利益率	17%以上 (‘21/3期実績 10.7%)	ダイバーシティ、従業員	● グローバル女性管理職比率15% ● 従業員エンゲージメントスコア業界平均以上
ROE	8%以上 (‘21/3期実績 5.0%)	お客様	● 品質満足度スコア+10%改善 (2020年度比)

成長戦略



経営ビジョンの達成に向け戦略推進

取締役 常務執行役員 CSO 兼
経理本部長

伊野 和英

中期経営計画が描く成長戦略

今回の中期経営計画では、パワーとアナログという2つの注力事業領域を掲げています。2025年度の中期計画達成に向けて、パワーを中心とする半導体素子事業は2020年度比で1.5倍、アナログLSI事業は同1.25倍にそれぞれ売上を成長させていきます。

今年策定した中期経営計画では、2030年に向けてのビジョンを描いたうえで、2025年までの目標達成に向けての具体策を各部門に落とし込んでいっています。今後は、進捗状況をモニタリングし、必要に応じた軌道修正を加えながら、目標の達成に取り組んでいきます。

ロームは過去、日系デジタル家電などの民生機器分野に強みを発揮していましたが、この10～15年ほどの間に、車載分野及び産業機器分野へ事業領域の転換を進めてきました。併せて、将来に向けたコア技術の開発にも取り組み、SiCパワーデバイス、絶縁ゲートドライバICといった成果が出てきています。

車載市場向けには、こうしたコア技術を応用した付加価値の高い商品ラインアップの展開と、売り込みの成果を確実に販売につなげ、今後5年間で着実に売上を伸ばしていきます。もう一つの注力領域である産業機器分野では、今後5年間で製品ラインアップをさらに強化し、その先5年間の本格的な売上成長の基盤作りを進めていきます。

ロームは、半導体メーカーとしては珍しく、パワーとアナログの要素技術を高い水準で併せ持ち、かつ「モノづくり」との擦り合わせ技術も有するグローバルでも数少ない企業です。今後はこれらの強みを結集し、価値を最大化できる商品を開発し、これらを組み合わせたソリューションを顧客に提案していくことが戦略上重要です。

今回の中期計画では、オーガニック成長を基本としていますが、M&A投資にも積極的に取り組み、成長を加速させていきたいと考えています。

各事業の成長方針

伸ばす		成長の核となる事業で 売上を大きく伸ばす		進化する		高付加価値化や海外シフト等 質的変換を図る		創る		2025年度以降の 成長の種を新たに仕込む	
				車載		産機		民生			
半導体素子	パワーデバイス	・ SiC-MOSFET 第4世代シェア拡大 ・ Si-MOS 第6世代5G/6Gサーバ・基地局参入						・ 省エネ家電向け高効率商品を 拡大、海外展開加速 IGBT / FRD / Si-MOS			
		・ EV 主機インバータ向けSiCパワーモジュール開発 ・ 電動車主機インバータ向けIGBTデバイス開発									
	汎用デバイス	・ 小型化による高付加価値化とキャッシュカウ事業としてトップシェアの維持 ・ 需要変動に対応できる生産体制構築									
LSI		・ 電動車向け商品強化 ・ 海外車載参入拡大 絶縁ゲートドライバ／電源LSI(PMIC) ／LEDドライバ				・ 基地局／データセンター向け 新商品開発		・ 小型化・高効率商品で民生売上を維持 省エネ家電向け IPM／ACDC／スマホカメラ制御IC			
モジュール その他		・ 自動運転支援モジュールやセキュリティ（認証）向けのセンシングデバイスに注力									

半導体素子

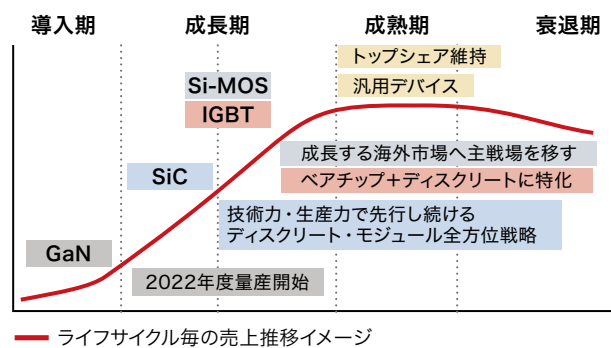
既存製品に加え、新製品でもトップシェアを目指す

半導体素子では、パワーデバイス、汎用デバイス、オプトデバイスなど市場を横断して必要とされる商品を網羅しています。長年培ってきた技術の蓄積による幅広い製品ラインアップを武器に、さらに売上を成長させていく計画です。特に成長期であるSiCやSi-MOS、IGBTにおいては、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会に向け、電動化が急激に進む車載市場において大きな伸びが期待されており、生産能力の強化、安定した供給体制の整備を積極的に進めています。

研究開発・事業化において先行したSiCに関しては、ようやく市場の成長期に入った段階であり、2025年前後の急激な市場立ち上がりに向け、先行した投資で生産能力をあらかじめ確保し、拡大する需要に備える体制を構築します。同時に6インチから8インチ基板への大口径化も含めた投資を実施し、コスト競争力を高めていきます。商品においては、業界トップ性能のデバイス開発、研究開発により創り出した独自の材料技術・モノづくりを取り込んだモジュール商品開発を推進し、グローバルトップシェアを目指していきます。

現在、成熟期にある汎用デバイスは、トップシェアを維持しながら、さらに競争力を高めていきます。安定供給を重視しつつ、高効率の生産ラインを5年間で2倍に増やし生産体制を強化します。また、“協働”ロボットの導入により、人生産性を2倍にすることを目指します。特定アプリケーション向けの超小型・省スペース商品を高付加価値商品としてリリースすることと併せキャッシュカウ事業として、さらなるシェアアップを目指します。

プロダクトライフサイクル



LSI

PMEの活躍でグローバルに戦う

LSIに関しては、さらなる技術開発力の強化により、最先端の高度なコア技術を既に開発しており、これらコア技術から小型化・超低消費電力・高いロバスト性といった特徴のある

さまざまな高付加価値商品が生まれるようになっていきます。これらのコア技術は、回路設計者とプロセス設計者が議論を繰り返すことで初めて生まれる高度な擦り合わせ技術であり、差別化の源泉となります。ロームではIDMのメリットを最大限に活かし、これら「尖った」コア技術のラインアップを広げ、進化させていきます。

マーケティング面でロームが取組んでいるのは、PMEの配置による市場のニーズの収集と、ニーズに合わせた商品企画力の強化です。グローバル市場においては、今まで以上にマーケット情報が必要です。マーケットを理解し、アプリケーション軸で、顧客にとって必要な性能を製品仕様に落とし込むことが大切ですが、その役割を担うのがPMEです。

今後、海外での売上を伸ばしていくためには、各地域に根ざしたマーケティング機能の強化が重要であり、PMEを海外に新たに配置します。より多くの顧客に採用いただけるような最適化されたASSPを先行して開発することで、世界で勝ち抜く商品をグローバルに展開していきます。

LSI事業本部
事業部統括 部長

福本 憲一

PMEが牽引し、市場を成長させ、世界で頼られる存在となることを目指す

ロームの強みは、「顧客密着」「IDM」です。この強みをさらに強化して大きく成長するために、エンジニアが企画を行うPMEを組織化し、企画力を強化しました。

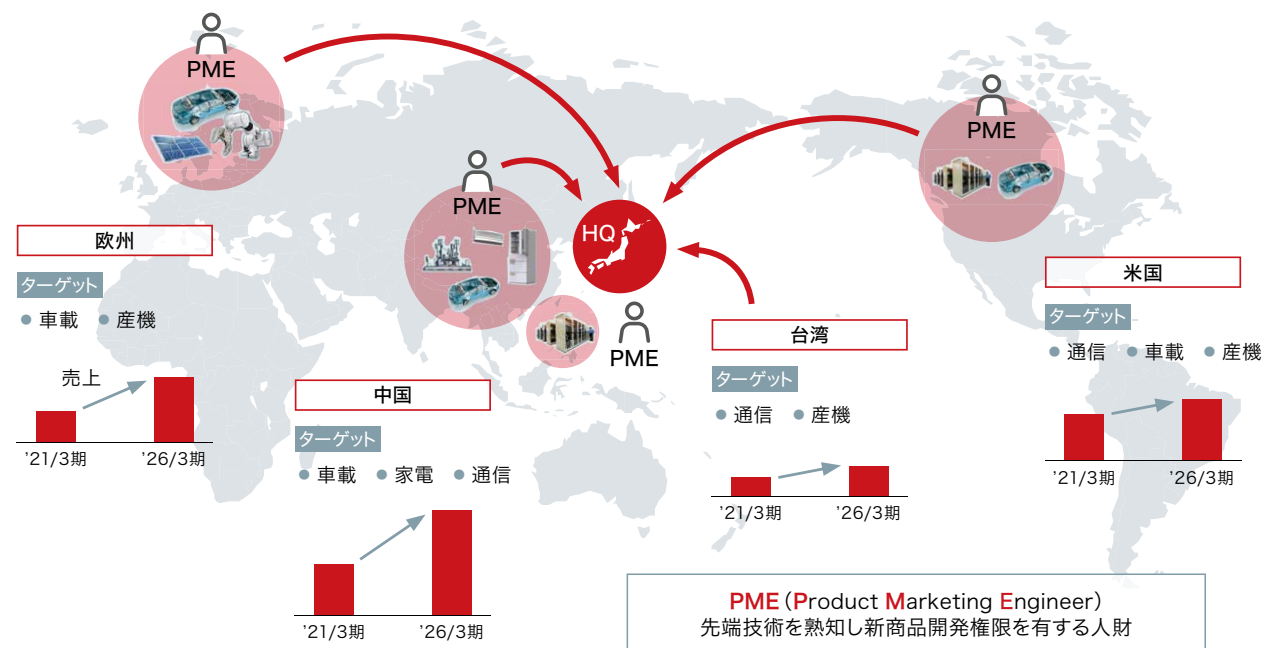
LSI事業では顧客の課題解決、未来の商品への貢献、新市場創出といった付加価値の高い商品を創造し続けることが必要です。牽引するPMEの大きな特徴は、ロームの開発現場や持っている技術、特徴をよく知っていることに加え、市場や顧客のことも理解しているエンジニアであるということです。ロームの力を市場価値のある商品とし、顧客とともに市場を成長させ、世界で頼られる存在となることを目指しています。

成長を支える基盤

グローバルに戦える商品をつくる開発体制の強化

ロームでは、これからの成長を支える基盤づくりに向けて、グローバルに戦える商品開発に取り組んでいます。下の図は、PMEを例にとった開発体制を示しています。グローバルな競争力を持つ商品開発を行うために、技術や市場に精通したPMEを海外に派遣し、欧州、中国、台湾、米国を中心に、

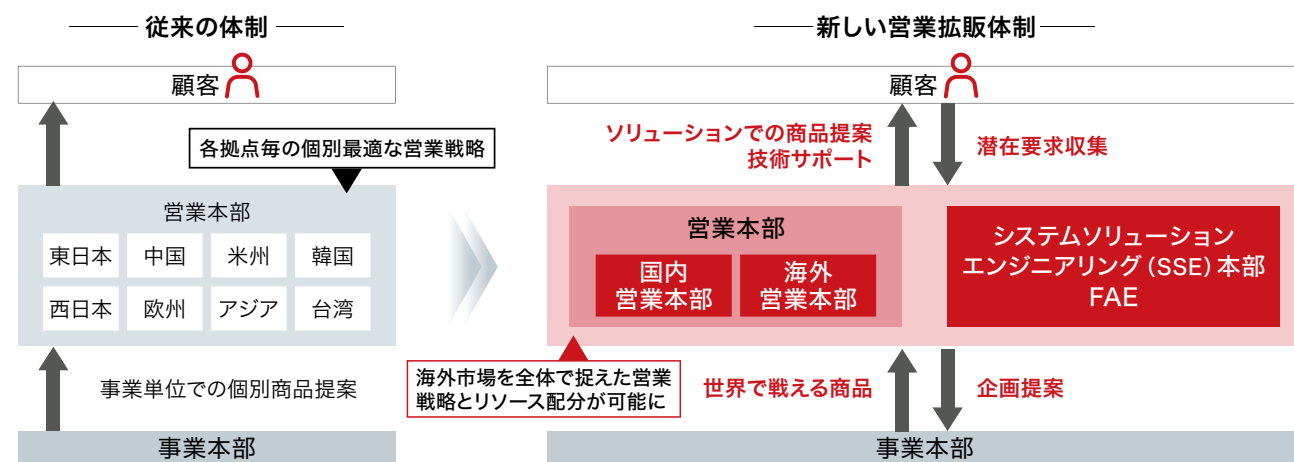
グローバルレベルで市場のニーズを先取りする新製品の商品企画と製品の詳細仕様の落とし込みを行います。これにより、幅広い地域の顧客に喜んでいただける新製品の市場へのインプット数を増やしていきます。



海外売上を高める営業・拡販体制

海外市場での売上を上げるため、営業と拡販体制の整備を進めています。ロームの営業組織はこれまで、地域毎に営業本部を設け、その地域における最適化を図ってきました。今回、これらの営業本部を一つにまとめ、世界中の販売ネットワークが全体最適の戦略の下に活動できる販売体制を整えました。また、顧客である完成品メーカーの開発動向などの

技術情報を熟知したFAE (Field Application Engineer) を中心に据えた「SSE (System Solution Engineering) 本部」を立ち上げ、ソリューション提案力の強化を進めています。営業担当者とFAEとの連携によって、顧客が求める最適なソリューション提案ときめ細かな技術サポートが全世界で提供できる体制になっています。

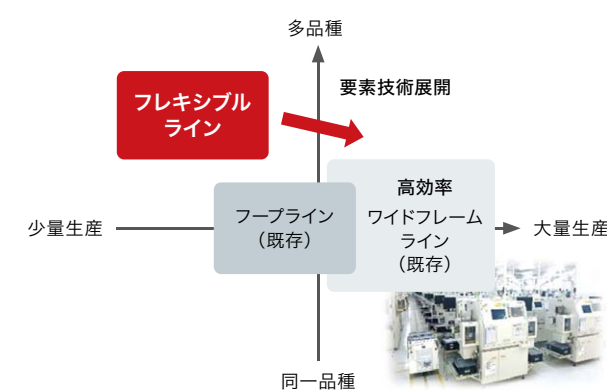


モノづくり改革

中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」では、2025年度の売上高を4,700億円以上と掲げています。この売上目標を達成するために、継続的な生産能力の強化と生産効率の改善を進めています。現在、半導体市場では需給が逼迫しており、短期的に生産装置の調達が難しくなっていることもあり、OEE (設備総合効率) の指標を取り入れ、手待ちや点検の無駄を省いて効率生産を推進することで、目標としている4,700億円の売上に余裕を持って対応できるよう、生産能力確保に着手していきます。

モノづくり改革に関しては、今回のコロナ禍もあり、人手に頼った生産からの脱却を大きなテーマとして取り上げ、組立工程において人を介さずに多品種少量生産を効率的に実現する、フレキシブルラインの開発に取り組んできました。ほぼ無人化を達成したこの新ラインは、2021年の春までに開発が完了し、まず国内マザー工場において、汎用デバイスの生産を開始しました。新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動が制限されるリスクが高まる中、BCP対策としても大きな効果を期待しています。今後は、このフレキシブルラインを海外にも展開し、また対象となる製品分野も、汎用デバイスから、パワーデバイス、LSIなどへ順次拡大し、ローム全体のサプライチェーンの強靱化を図ります。

今回、開発・導入を進めているフレキシブルラインは、効率的な多品種少量生産を実現するだけでなく、人の手を介さないことによる「ゼロディフェクト」を目指した高信頼性の製造ラインであり、さらなる高品質化にも貢献できると考えています。

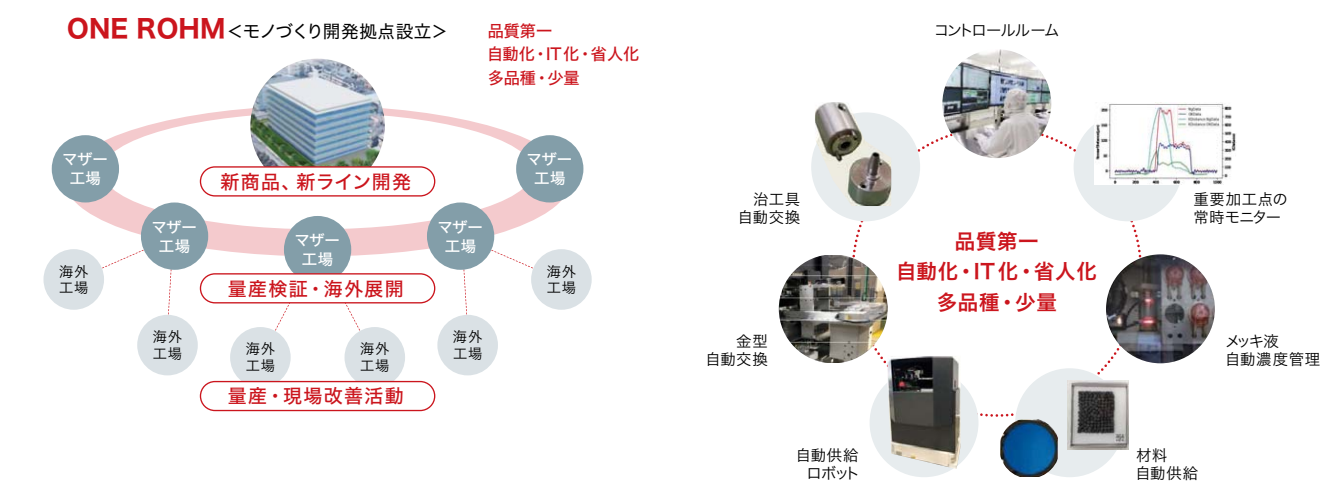


さらに、こうしたモノづくり改革を継続し、スピードアップするための拠点として、モノづくり開発拠点を設置します。この拠点では、国内のマザー工場、海外工場での生産技術に関する情報を集約し、ONE ROHMでモノづくり改革を続けていきます。さらなる高品質化と自動化を達成し、モノづくりでもしっかりと成長の基盤を確立する戦略です。

DXの活用では、顧客毎にカルテを作成し、季節変動などの受注の特徴や受注精度をデータとして見える化し、日々の生産管理に活用することで、顧客への安定供給と生産効率向上に役立てています。

また、IT統括本部を軸に、サプライチェーン全体にわたるデータの管理及び分析を一元化することで需給動向、生産状況を包括的に判断し、生産現場でのブレーキやアクセルのタイミングを見極め、効率よく生産を行える体制を整備しています。

ロームの技術力を集結し、人手に頼らない、不良をつくらない、完全自動化、無人化を目指して、モノづくり改革を続けていく



財務戦略

成長戦略を支えて株主価値を向上させる

事業の持続的な成長を支え、強い企業となるためには、確固たる経営基盤を確立する必要があります。ロームの財務基盤は、ここ数年安定的に推移しています。

中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」では、キャッシュ・フローを創出して次の成長につなげるための

財務の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資産合計(百万円)	874,427	848,873	926,240
自己資本(百万円)	766,266	714,990	768,972
現預金＋有価証券(百万円)	289,745	315,723	319,430
自己資本比率(%)	87.6	84.2	83.0
配当性向(%)	34.8	60.6	39.9
ROE(%)	6.0	3.5	5.0

成長投資とキャッシュ・フローの創出

2021年にスタートした中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」では、これまでに築き上げた強固な財務基盤のもと、本格的な“攻め”の経営へシフトしていきます。成長投資によって事業成長を実現することが、株主価値の向上や社会貢献につながるという考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて努力していきます。

中期経営計画5年間でM&Aを含め計4,000億円を成長

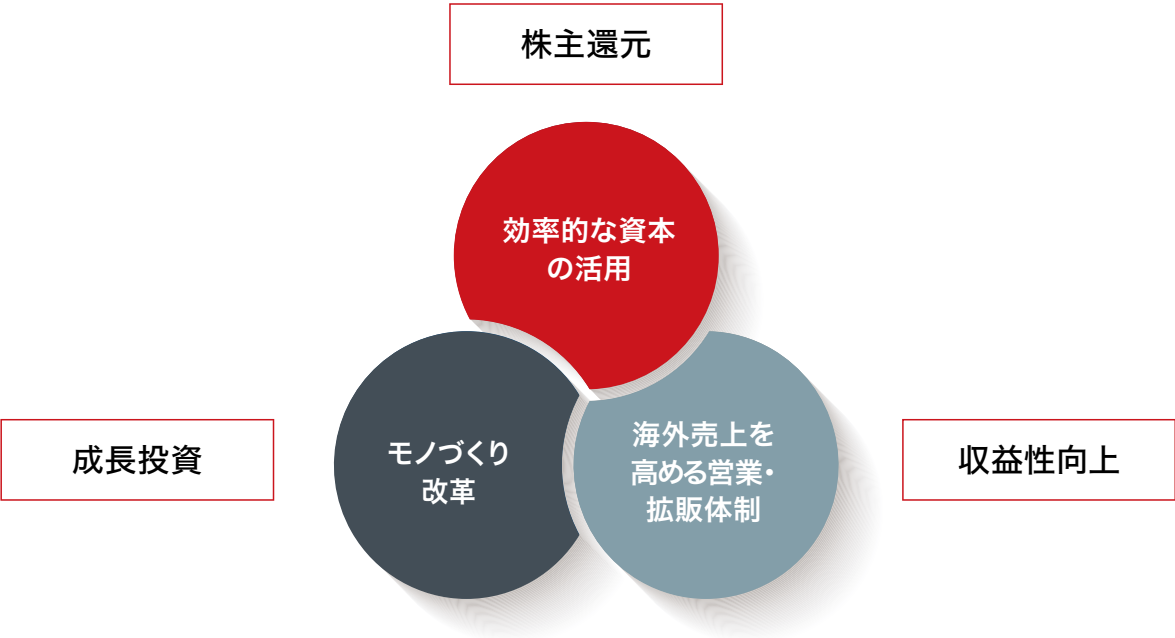
投資を実施し、グローバルメジャーの成長の基盤づくりを重要なテーマとしています。

また、積極的な成長投資と売上成長の両立を目指しながら、株主還元の充実と、資本コスト重視の経営、収益体質の強化によって、一層の資本効率向上を進め、中長期的な企業価値向上に取り組んでいくよう努めます。

投資に充当する予定であり、この投資資金は事業活動により創出されるキャッシュ・フローをベースとします。

4,000億円の中身に関しては、約3,000億円をオーガニックの投資へ振り分け、M&Aには約1,000億円を充当する予定ですが、半導体市場は変化が激しく、またM&Aの規模も予想が困難であり、状況により自己株式取得や資金調達などを組み合わせ、柔軟に対応してまいります。

3つのバランスと企業価値向上



収益性と資本効率向上

収益性の向上を図るため、1人当たりの開発効率を上げ、付加価値を引き上げることで、利益率の改善に努めていきます。加えて、それに結びつく受注精度の向上や設備総合効率の改善を実施します。

資本効率については、資本コストを意識し、ROEを2020年度の5%から2025年度には8%以上へ向上させることを目標としていますが、2030年にはさらなる改善を目指します。

ROE改善策としては、売り上げの成長に伴う限界利益の増加が中心となりますが、「財務レバレッジの最適化」なども併せて進めていきます。

株主還元

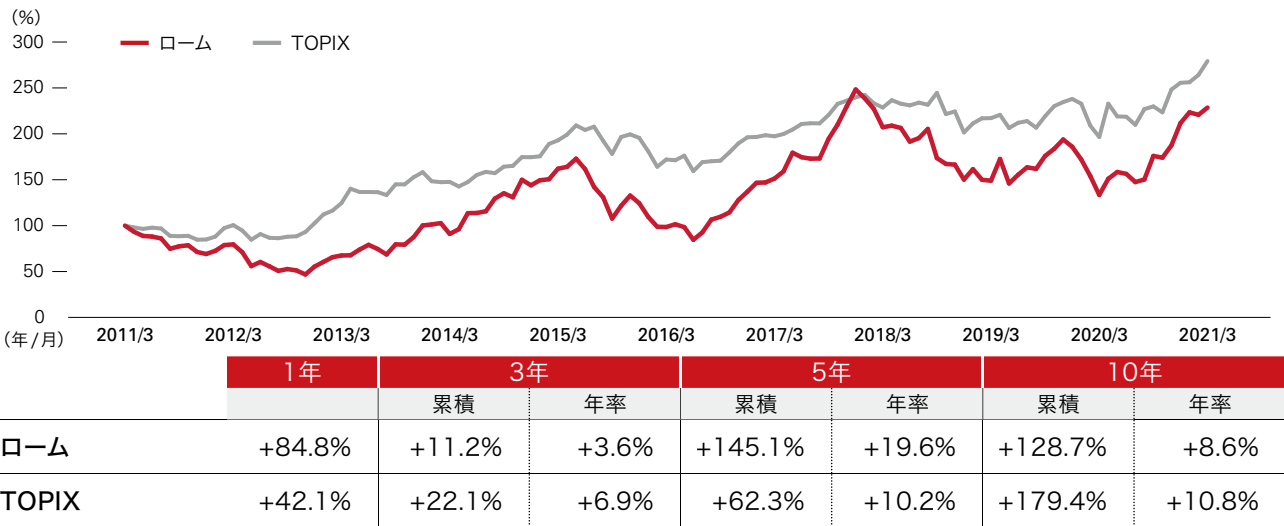
株主還元に関しては、連結配当性向30%以上を維持するとともに、業務の改善により1株当たり配当金を年間150円から徐々に引き上げる方針です。キャッシュ・フローの状況に応じて自社株買いなどの追加還元も検討していきます。

成長投資と株主還元

- 手元資金を5年間で段階的に圧縮し、2025年度には年間売上の50%程度とする
- 5年間で4,000億円を事業の成長に向け投資し、加えて積極的な株主還元を実施する

成長投資 5年間累積 4,000億円	● パワーデバイス（SiC新棟8インチ生産ライン、Si-MOS、IGBT生産ライン増強） ● LSI（12インチBi-CDMOS生産ライン、絶縁ゲートドライバ生産ライン増強） ● 本社敷地内にモノづくり開発拠点設立 ● 事業拡大や技術獲得のM&A、資本提携
株主還元	● 継続的な自己株式取得 ● 連結配当性向30%以上（150円から業績に応じて徐々に引き上げ） ● フリー・キャッシュ・フロー適時還元

TSR（10年、配当込）



※ TSRの計算は、ロームは累積配当額と株価変動により、TOPIXとTOPIX機械は配当込の株価指数により算出（Bloombergデータ等により当社作成）
※ グラフの値は、2011年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2021年3月末まで）

ESGへの取組み

環境課題への取組み ～「環境ビジョン2050」とSDGs～

ロームでは、「環境ビジョン2050」を策定し、環境課題への取組みを強化しています。持続可能な社会の実現に向け、気候変動、資源循環、自然共生の3つの柱を定めてい

ます。この3つの柱でCO₂排出実質ゼロ、ゼロ・エミッションへ向け、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの導入などについてKPIを定め、2030年度の目標を達成します。



ロームが目指すサステナビリティ経営における重要課題

SDGs 重要課題	項目	2030年度へ向けた目標
気候変動 CO ₂ 排出量実質ゼロ	温室効果ガス削減	排出量を2030年度に2018年度比50.5%削減 排出量原単位を2030年度に2018年度比45%削減
	再生可能エネルギーの導入促進	2050年度に導入比率100%を目指し、再生可能エネルギー化を推進
資源循環 ゼロエミッション	資源の削減	水の回収・再利用率を2030年度に2019年度比5.5%向上
	廃棄物量の削減	2030年度に廃棄物のゼロエミッション化
自然共生 自然サイクルと事業活動の調和	緑化の促進	各拠点において工場緑化を促進 地域ごとに生息している生物の保全状況を改善
	化学物質管理の徹底	化学物質に関する世界各国の政策・規制への対応・管理の徹底、化学物質の使用量削減

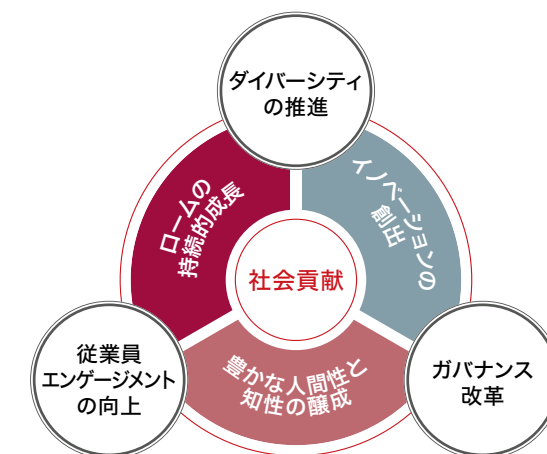
環境の取組みとしては、再生可能エネルギーを積極的に用いる方針です。特に、SiCデバイスは、車の電動化も含めて商品そのものが省エネに役に立っていますが、その

製造工程においても再生可能エネルギーを100%使用する工場で行うなど、製造段階も含めた総合的な環境性能を高めていきます。

持続的成長のための人財育成とガバナンス改革

人財育成とガバナンス改革も中期的に重要なテーマの一つです。豊かな人間性と知性を磨いた多様な従業員が、高いエンゲージメントを維持して、継続的にイノベーションを創出する体制を構築し、実効性のあるガバナンス改革と併せて企業の持続的な成長を実現していきます。組織風土改革や働き方改革にも対応しながら、従業員のモチベーションとエンゲージメントの向上を図ります。

ダイバーシティの推進については、女性のキャリア形成の取組みも含め、KPIを設けて実施していきます。また独立社外取締役の比率の向上など、ガバナンス改革も積極的に進めます。



- 2025年度目標**
- ・グローバル女性管理職比率15%
 - ・女性または外国人の本社役員比率10%
 - ・エンゲージメントスコアで下記を達成
 - ・毎年のスコア改善
 - ・業界平均以上
 - ・グループ全体で導入完了

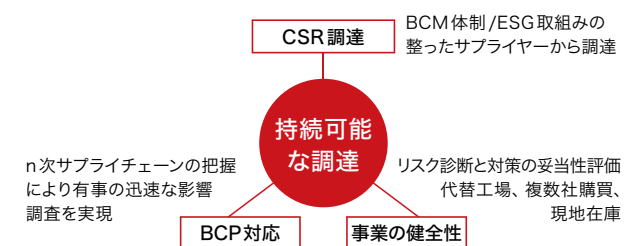
BCM体制の強化で社会的責任を果たす

商品の安定供給はわれわれの社会的な責任です。今回のコロナ禍では、一部の海外の拠点において現地政府の発令・指導に従い、一時的な稼働停止・稼働率の低下を余儀なくされた工場もありましたが、従業員の安全確保及び感染防止の徹底を図るとともに、事業継続に向けた対応に取組みました。

また、BCM 推進をグループの重要課題と捉えており、具体的には、社長自らが委員長を務める「CSR委員会」のもとに「リスク管理・BCM委員会」を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しています。各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っています。

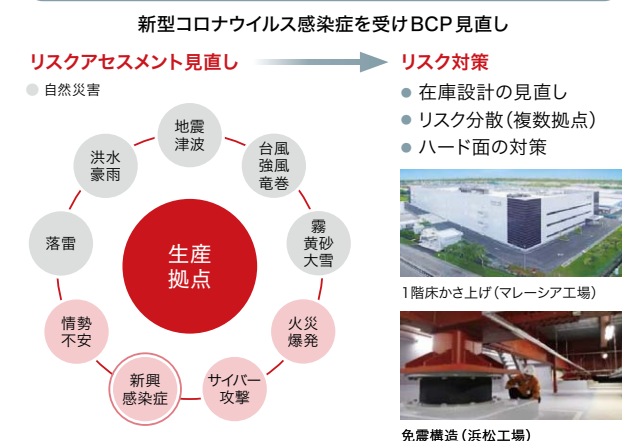
今後は、自社生産の工程の改善だけにとどまらず、サプライチェーンの維持にも取り組んでいきます。サプライヤーの皆様との関係、資材の持続可能な調達についても、健全なサプライチェーンの維持のために具体的なKPIを設定し、商品のより強固な安定供給体制を確立していきます。

サプライヤー



- 2025年度目標**
- ・1次サプライヤーの生産拠点調査100%
 - ・重要サプライヤーの有事対応事前合意率100%
 - ・CSR調達評価B*以上からの購入比率90%以上
*（A～Dのランク付けでAが最高ランク）

自社生産工場



「再生可能エネルギー100%使用」、環境配慮の生産工場



ロームの研究体制



ロームのキーテクノロジーを融合したソリューションを提供

取締役 上席執行役員 CTO

立石 哲夫

ロームの研究体制

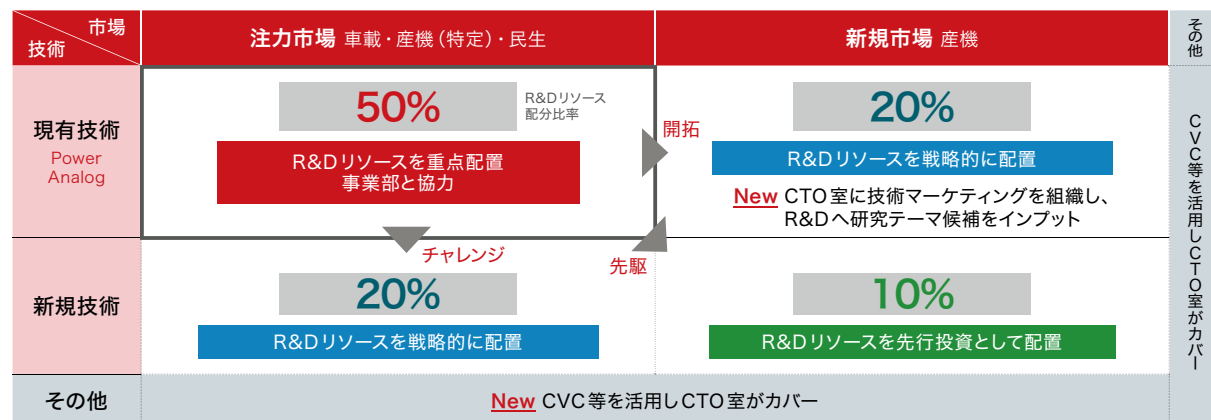
ロームは「パワー」「アナログ」の2つを融合したソリューションを提供したいと思っています。

ロームでは、5年後、10年後、さらに20年、30年先を見据え、持続的成長に向けての研究開発を進めています。今後5年程度以内の売上拡大につながるテーマに重点的にリソースを配分しますが、その先に想定される新規分野にも一定のリソース配分を行い、長期にわたって持続的成長を

可能にする力の強化を図ります。

具体的な配分としては、研究開発リソースの50%を注力する現有技術分野に配分し、注力市場のうち新しい技術が必要なところや、技術は同じでも異なる市場に適用するところへは各々20%ずつを、残りの10%については、新しい技術を使った新しい市場に配分しています。社内でカバーしにくい分野は社外との協業も行います。

ロームの研究開発体制とリソース配分についての考え方



高付加価値を実現する「擦り合わせ技術」

強みである要素技術「パワー」や「アナログ」の擦り合わせ技術は、開発や生産の現場における最適化の技術でもあります。ロームは創業以来「モノづくり」の技術を磨いてきた会社です。ロームの擦り合わせ技術の源流は「モノづくり」なのです。

ロームは、幅広い製品・技術のラインアップを持っていますが、例えば最先端分野では、大幅な高効率化が可能なSiCパワーデバイスが注目されています。1990年代から開発を

続けてきた商品ですが、ここに来て電気自動車での採用が増加しており、今後は、高品質かつ高性能な製品をタイムリーにお客様に届けることにより、ロームの成長の一つの柱として売上を大きく伸ばすことができると考えています。SiCだけでなく、シリコンのパワー MOSFET、IGBTを取り揃え、さらにはGaN等の化合物半導体デバイスも含めて、総合的なパワーデバイスのラインアップ強化に取り組んでいます。

ロジックやメモリLSIなどには、微細加工技術が必要とされますが、パワーデバイス、アナログLSIでは、レガシーと言われるプロセスを使用します。パワーデバイスやアナログLSIではこのプロセスを製品の要求性能に合わせて最適化することが非常に重要です。また、多品種少量生産を要求されるアナログLSIでは、一つのプロセスラインで多くの分野のLSI製品をつくり込む必要があります。ロームでは、長い歴史の中で積み上げてきた生産技術を駆使し、幅広い

市場のニーズを先取りした製品企画

自動車の電動化など変化の激しい市場においては、あらかじめ市場要求を調査し、市場が求める機能を集めたASSPを先行して開発する戦略を打ち出しています。そのためにLSIのPME部隊が、製品企画を絞り込んでいきます。PMEは市場動向や顧客要求を噛み砕き、市場のニーズを先取りした質の高いイノベティブな企画を実現し、開発をリードして製品を顧客に届けることが使命です。質の高い製品企画を開発者に伝え、他社に先駆けて開発を行い、そこから生まれる新規技術の特許化し、ロームの知的財産を強固なものにしていく上でも非常に大切です。

10年後あるいはそれ以上先の将来に関しては、国内外の多くの大学との共同研究など、外部との連携を強化しています。

さらに、新たな事業モデルを創出する取組みとしてCVC (Corporate Venture Capital) をスタートしました。

製品ラインアップに合わせた最適化が可能です。回路設計者とプロセス設計者が議論を繰り返して密接に連携し、IDMのメリットを最大限に活かしながら、擦り合わせ技術を進化させていきます。

ロームは、パワーデバイス、パワー&アナログLSI、受動素子やモジュールなど幅広い製品を融合した付加価値の高いソリューションを提供していきます。

ロームの研究開発力を強化していく上で、優れたエンジニアを育成する体制づくりも重要です。エンジニアのキャリアプランについて、技術のスペシャリスト職に必要とされる要件を「ロームの持続的な発展のために技術的に貢献すること」と定義しています。スペシャリスト職とはロームの発展に技術的に貢献できる人財であり、また、次世代のスペシャリスト職を育てることができる人です。どのように環境が激しく変化しようとも対応できるように、お客様に対して最適なソリューションを提案できる一流のエンジニアであってほしいと思います。CEOが目指すゴールを必ず実現できるように技術力を高めることはCTOの使命です。ロームの技術力は進化しており、これらの技術を駆使してしっかり市場にフォーカスし、2030年にグローバルメジャーとしてのポジションを確立できるよう取組みを進めています。



立命館大学

集積回路設計などハードウェア関連の教育・研究を推進



同志社大学

情報メディア関連のソフトウェアエンジニアを育成



京都大学

物性を中心とした次世代デバイスの研究を推進



清華大学

先端技術開発の共同研究、技術交流を推進

Column 未来への挑戦／顧客と一緒に開発

世の中に貢献する製品で省エネ・小型化を実現

私は、入社から10年近く、液晶テレビ向けの電源LSIを開発し、その後、ロームが注力する車載分野にシフトし、車載向けのADASや自動運転につながる電源のソリューションを日本や欧州の大手メーカーを中心に提案しています。

LSIの開発はこのように最先端の技術に携わることができ、また、顧客企業とともに開発できる点が、仕事として本当に面白いと思っています。例えば車載向けでは、今年カメラ用の電源LSIと通信LSI製品をリリースしましたが、これにより、従来比10%の省エネが可能になります。また、20×20mmサイズと小型化が進む車載カメラモジュールの中にさまざまな部品を搭載するために、これまでは2枚の基板が必要だったところを、製品やその周辺の部品を小型化することで1枚の基板で実現することを可能にし、製品が広く世の中に普及していくために必要な価格低減にも貢献しています。今後もさまざまな顧客企業とのやり取りから、世の中に貢献する技術を見出し、製品化していきたいと思っています。

LSI事業本部 事業部統括
電源LSI事業部 商品設計担当
電源LSI商品設計2課
課長

川田 真司

環境方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

1. 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2. 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
3. 材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4. 持続可能な社会の実現に向け、資源の有効活用を促進すると共に、汚染の予防と生物多様性の保全に配慮する。
5. 国内外の環境法規制や地域協定および、その他の同意したお客様等の要求事項を遵守する。
6. 生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
7. 地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。
8. 環境パフォーマンス向上のため、環境目標、実施計画を立案、実行することで課題を継続的に改善する。

環境ビジョン2050

ロームは、地球環境課題に対する企業の社会的責任を果たすため、2050年におけるロームグループのあるべき姿を示した「環境ビジョン2050」を策定しました。気候変動、資源循環、自然共生の3つを柱に、カーボンゼロ(CO₂排出量実質ゼロ)及びゼロエミッションを目指し、生物多様性の保護に向けて自然サイクルと調和した事業活動を推進していきます。

気候変動

「気候変動」対策を持続可能性の実効性を図る重要な指標とし、事業活動により発生する2050年度のCO₂排出量実質“ゼロ”を目指します。



ローム環境管理推進体制

ロームでは、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 に則った環境マネジメントシステムをグループ全体で構築・運用することで、環境負荷削減をはじめとする環境保全に向けた継続的な環境改善を進めています。

取組みにあたっては、ローム本社に設置した「環境保全対策委員会」が中心となり、生産する製品や各拠点における活動・サービスに起因する環境影響を管理し、拠点ごとの内部監査で明らかになった問題点の改善策などをグループ各社に対し水平展開しています。また、気候変動への対応など、持続可能な社会の実現に向けてロームグループが解決すべき課題も選定し、経営課題の一つとして積極的に取り組んでいます。

気候変動への対応

ロームでは、気候変動対策を持続可能性の実効性を図る重要な指標とし、事業活動により発生する2050年度のCO₂排出量実質“ゼロ”を目指します。積極的な再生可能エネルギーの導入や緑化活動等を通じてロームグループ全体のCO₂排出量実質“ゼロ”を目指しており、全ての事業所

資源循環

開発から調達・生産・販売までの一連の事業活動を通し、限りある資源の無駄をなくすため、資源循環の最大化に取り組めます。



自然共生

地球の生物多様性が生み出す自然の恵みを大切にし、地球環境をより良い状態で次世代に引き継いでいきます。

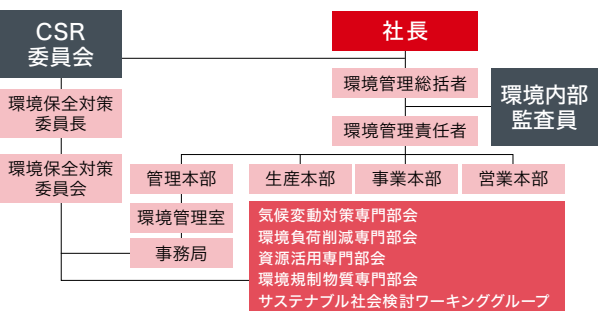


環境ビジョン2050 ➡

<https://www.rohm.co.jp/company/environment>

環境保全対策委員長はCSR委員会(委員長は社長)においてリスクへの対応状況を報告し、指示や支援を受けています。

ローム環境管理推進体制



から排出されるCO₂排出量の低減に取り組むため、自社の算定範囲であるスコープ1・2だけでなく、バリューチェーン全体のCO₂排出量であるスコープ3まで拡大し、算定しています。2020年度は、①バリューチェーンCO₂を2020年度に2010年度実績より10%削減する、②環境配慮型

製品の開発割合を2020年度に100%とするという目標を掲げ、いずれも達成しました。

また、優れた省エネルギー製品やシステム、ソリューション

CO₂排出量(単位:t-CO₂)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1	35,079.7	36,002.0	38,361.8	36,888.1	32,473.7
スコープ2	530,081.0	559,484.3	579,437.6	548,734.2	547,725.8
スコープ3	603,504.4	704,242.2	859,110.3	675,042.0	759,904.9
合計	1,168,665.1	1,299,728.5	1,476,909.7	1,260,664.3	1,340,104.4

資源の有効利用

ロームでは、地球環境負荷を軽減する仕組みや生産技術を新たに構築することで、地球環境への負荷を最小限に抑える循環型経営を追求しており、開発から調達・生産・販売までの一連の事業活動を通し、限りある資源の無駄をなくすため、資源循環の最大化に取り組んでいます。

資源活用専門部会が中心となり目標達成に向け、年度毎に実施計画を立て活動を進めており、ロームグループ全

の供給・提案を通じて、お客様とともにCO₂の削減に貢献するとともに、生産・業務プロセス及び従来の工法を抜本的に見直し、グリーンファクトリー化にも挑戦しています。

体でゼロエミッション(海外を含め埋め立て処理1%以内)を目指しています。また、半導体製造用に投入する原水は超純水に加工し利用する高コスト資源であるため、使い捨てではなくリサイクルする節水努力が必要です。取水量削減に向け、水資源利用の高効率化に取り組むことで、気候変動で渇水となっても、節水対応により事業継続へのリスクを低減できると考えています。

再生可能エネルギーの導入

2020年12月に竣工したローム・アポロ筑後工場のSiC生産棟は、使用する電力を100%再生可能エネルギーでまかなう環境配慮型の最新工場です。また、2017年にはローム浜松で、2021年度にはマレーシアの拠点で太陽光

パネル導入を予定し、浜松では年間約363MWh、マレーシアでは年間約1,500MWhの電力の発電が可能になるなど、各拠点での再生可能エネルギーの導入を進めています。

指標と目標

ロームでは、CO₂排出量の増加と気候変動に伴う台風や洪水、渇水等の物理的被害をリスクとして考えており、ローム本社ではグループ全体のGHG排出源を把握するとともに、数値化した目標値を設定しています。

事業活動により発生するCO₂排出については、2050年までに実質ゼロとすることを目指しており、2030年度へ向けた目標を次の通り定めています。

- ① 2030年度にGHGを2018年度比50.5%削減する
 - ② 2030年度に排出量原単位を2018年度比45%削減する
 - ③ 2050年度に導入比率100%を目指し、再生可能エネルギー化を推進する
- 資源の有効活用に関しては、2030年までの目標を次の通り定めています。
- ① 2030年度に水の回収・再利用率を2019年度比5.5%向上させる
 - ② 2030年度に国内・海外連結で廃棄物ゼロエミッションを目指す

Column 未来への挑戦／環境負荷の低減

環境にとってより良い、社会を良くするための製品開発

私はさまざまな分野の部品を統合して、顧客の商品の設計を考えたモジュール提案を行っています。昨年はヨーロッパの学会で発表する機会があり、世界からの注目分野であることにやりがいを感じています。ロームが現在力を入れているSiCは、電力の損失を大きく低減し、電力変換の高効率化が可能という特長があり、太陽光発電のDC/DCコンバータで最大50%の電力損失削減ができたというデータもある、まさにロームの環境ビジョンを体現する製品です。私は現在、電動車用主機インバータ向けのSiCのモールドモジュールを開発しており、ロームのSiCを使った場合、Siに対してインバータの性能がどれくらい改善するのか、定量的な評価も行っています。自分が作っているものが環境にとってより良いものであり、社会を良くするための仕事だということに誇りを持って取り組んでいます。



ハイパワースイッチング事業部 ハワースIC商品開発課 SiCモジュール開発G技術員

柴田 幸太郎

基本方針

ロームは、従業員に対して、安全・快適で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがい高めることを目指しています。そのためにはさまざまなライフスタイル・ライフステージに身を置く従業員一人ひとりが、働きやすく、成果を上げることができる環境を整えることが重要

です。ロームは従業員とのエンゲージメントの強化を通じて、あらゆる職場で失敗を恐れず果敢に挑戦し続ける企業風土の醸成と、挑戦を促す職場環境の整備に取り組んでいます。

人財マネジメント ➡

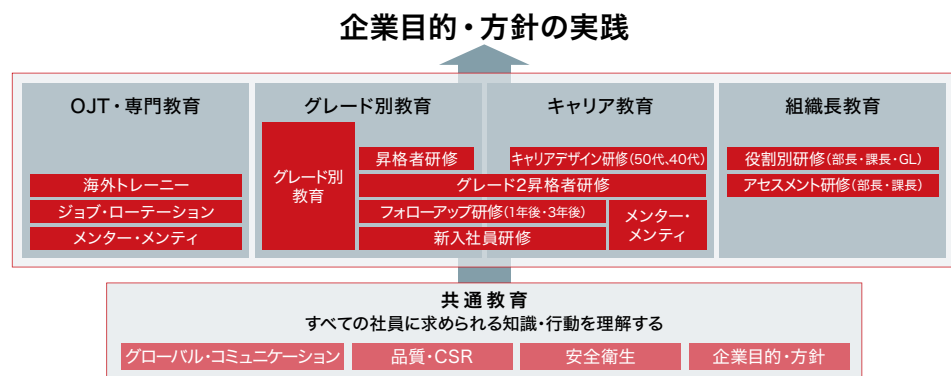
<https://csr.rohm.com/jp/human-capital/>

持続的な成長を実現する人財の採用・育成戦略

教育・研修体系

ロームでは、教育訓練を通じてどのような人財を育成していくべきかを、創業以来普遍の理念として存在している企業目的・方針の中にある「教育訓練基本目標」に定めており、企業目的・方針の実現と実践に向け、OJT・専門教育、

グレード別教育、キャリア教育、組織長教育の4項目を柱とした教育・研修体系を構築し、さまざまな教育機会を従業員に提供しています。また、従業員のキャリアアップのために必要な資格取得やEラーニング、海外語学留学等への補助も行っています。



グローバル人財の採用・育成

ロームでは、グローバルビジネスのさらなる拡大に向けて研究、技術・営業・管理といった、あらゆる分野でロームが必要とする技術・専門知識を有する従業員を、国籍を問わず採用できるような活動を推進しており、毎年留学生を中心とした一定数の外国籍従業員の採用を実施しています。

また、経済のグローバル化が進行する中、社会に新しい価値を生み出すためには各地域における異なる背景、価値観を受容することが必要不可欠であり、ロームでは「国際社会に貢献できるグローバル人財の育成」に向け、教育体系の整備に取組み、従業員に対して、「自ら学びながら成長できる」機会を提供しています。2010年より海外グループ会社からの人財受け入れを制度化し、これまで中国・ASEAN地域を中心に累計100名を超える従業員を受け入れています。2015年度からは、若手従業員を対象に海外のグループ会社で1年間異なる業務を経験できる「海外トレーナー制度」を導入し、グローバルな視野で自ら考え、チャレンジできる人財の発掘・育成を目指しています。

スペシャリスト職制度

専門職(部下を持たず、自身の専門性を高めるキャリア)の中でも、特に高度な専門性を社内外に認められている従業員を「スペシャリスト」として認定しています。その道の第一人者としてのキャリアパスを明確化することで、自身の役割・期待を認識してさらなる知見・技術向上へのモチベーションにつなげ、従業員と会社のさらなる成長を図ります。

企業理念の浸透

国内外の全ローム従業員が、「つねに品質を第一とする」という企業目的や方針を「共通言語」として理解し、世界中どの国にいても、全員が同じゴールを目指して活躍できるよう、2011年から理念浸透教育を実施しています。中核となる社員に対する企業目的・経営基本方針のワークショップは終了し、現在は各拠点にて自発的な理念浸透教育が継続しています。累計1万4,898名がワークショップに参加しました。

ダイバーシティ&インクルージョン

ロームは、世界各地に生産・販売拠点を有しており、従業員の国籍もさまざまです。多様なバックグラウンドを持つ従業員が集まりチームワークを発揮することが企業のイノベーションにつながり、社会課題の解決と企業価値の向上につなげることができると考えています。ロームは、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していくために5つの分野に注力しています。



女性活躍の推進

女性の就業を支えるための制度構築や風土醸成だけでなく、キャリア形成などあらゆる角度から働く女性を支援しています。本人向けの研修から部の責任者向け、上司向け

健康経営・働き方改革の推進

ロームでは、ワーク(職業生活)とライフ(個人生活)の双方の充実を図る、ワーク・ライフ・インテグレーションの考え方の浸透と推進が従業員の幸福感を高め、会社の生産性向上や成長につながると考えています。従業員一人ひとりのライフスタイルや置かれている状況、価値観に応じて、柔軟かつ健康に働くことができる環境の整備も従業員の業務パフォーマンスを高めるための重要な課題です。働き方改革を推進し、一人ひとりがそれぞれのライフスタイル、ライフステージに合わせて柔軟に働くことができるよう、テレワークやコース転換など諸制度の導入を行っています。

など、さまざまな研修を実施しています。

現在は2019年4月～2022年3月をターゲットとした女性活躍推進・次世代育成支援に関する行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取組みを行うことで多様な価値観に合わせた働き方の実現を目指しています。

シニア人財の活躍

シニア層の従業員が長年のキャリアで培った経験、スキル、社内外における人脈などといった資産はロームにとっても貴重な財産です。シニア層向けのジョブ・ポスティング制度を運用開始し、シニア層がチャレンジし、活躍できる環境を整備し、大きなアウトプットを継続して生み出せるような組織体制の強化を図っています。

障がい者の活躍

障がいを持つ従業員が活躍できる職場環境の実現を目指して積極的に障がい者雇用・活躍推進に取り組んでいます。2021年3月末時点の雇用率は2.38%(グループ全体)で、法定雇用率(2.30%)を上回っています。

ロームでは、安全衛生方針に基づき、全従業員の安全確保と心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、中央安全衛生委員会のもと、6つの専門部会と2つの委員会を組織して安全衛生活動を推進しています。その取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に4年連続で認定されました。



Column 未来への挑戦／多様な働き方の実現に向けて

制度の変更で柔軟な働き方が可能に

私は子どもが2人いますが、年を追うごとに会社の制度が子育てしやすいように変わってきました。今は勤務の開始時間・終了時間を選ぶほか、15分単位の時短勤務が可能となっており、育休の延長も可能なので、ほとんどの人が産休と育休を取って復帰しています。今後は男性も積極的にこの制度を利用してほしいと思っています。

昨年から普及したりリモートワークにより、通勤時間がなくなる分、在宅勤務の日は時短の必要がなくなりました。導入当初はコミュニケーションが取りにくいかと思っていましたが、ウェブ会議で海外の人ともすぐに会議ができて心ゆくまで話せる環境になり、かえって仕事がやりやすくなりました。

私が所属する部署は、海外とのやり取りが多く、交流言語が英語です。さまざまな講座を受けられる補助制度があるので、これを利用して英語力の向上にも取組みたいと考えています。



LSI事業本部 技術開発担当 LSI開発支援部レイアウト課 KTCレイアウト2G主任

吉村 枝里子

ロームの調達活動について



リスクに対する感度を高くし、 サプライチェーンとしての責任を果たす

取締役 上席執行役員
SCM本部長、管理本部長 兼 サステナビリティ担当

山本 浩史

リスクへの対応の迅速化と調達の精緻化

半導体業界は寡占化が進んでおり、ロームはカスタム性が強い材料もたくさんあるため、すべての材料で複数の調達先を見つけることは容易ではありません。事業を進めていくには、在庫の管理を精緻化するとともに、技術者にマルチ化できるような材料にしてもらおうといったことを働き掛けています。また、経済動向に左右されずには供給を受けられるよう、サプライヤーとの信頼関係の構築にも取り組んでいます。調達の精緻化や効率化によって収益を向上させ、売上成長を通じて、多くの社会貢献につなげるというロームの使命を果たすことができると考えています。

調達活動は、情報が生命線です。何か問題が起きたときに、デリバリーへの影響などを確認し、大きな問題になる前に各事業部や製造部の方へも情報を共有し、前もってリスクに対応できる体制を整えられるようにしています。

この中期経営計画の期間で、何か問題が起きたときに顧客にいつ・どのような影響が出るか、瞬時に把握できるようなシステムをつくりたいと考えています。日々状況が変わる中ではより早く正確に情報を手に入れる必要があるため、本社と工場の情報をつなげて共有化し、材料不足などのリスクに対して早く手が打てるようにしていきます。

調達方針

社会のニーズに応えられる高品質な商品を安定的に世の中に送り出すには、強固な調達体制の確立が不可欠であり、その実現のためには、取引先との強いパートナーシップの構築が欠かせません。ロームは、取引先を重要なパートナーとして認識し、信頼関係・協力関係を基本軸として、健全なサプライチェーンの構築と持続可能な調達の実現を目指しており、右記の5つの方針に基づき、調達活動を展開しています。

1. 相互信頼・相互繁栄
2. 公平・対等な取引
3. 公正な選定
4. 製品・サービスの付加価値の適切な評価と配分
5. CSR調達

ロームグループ調達方針 ➡

<https://www.rohm.co.jp/company/procurement/policy>

CSR調達

ロームは、健全かつ持続的な調達活動を目指すため、RBA行動規範を採用しています。取引先を選定する際には、品質、価格、納期、安定供給、環境、財務、人権、倫理など合理的な基準に基づいて判断しており、ロームグループのCSR調達に対する考え方を具体的に示した「CSR調達ガイドラ

イン」をすべての取引先に配付し、ガイドラインに基づいた活動の推進を依頼しています。取引先のCSR活動の達成状況を確認するために、毎年「労働(人権を含む)」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメントシステム」「調達BCP」等に関して自己評価を依頼しており、2020年度は、国内外の

取引先1,538社のうち高評価(AおよびA-)の割合が81%となりました。

なお、取引先が取引に関するコンプライアンス上の問題を相談・通報できる窓口として「お取引先様向けコンプライアンスホットライン」を設置しています。正当な目的の通報である場合は、通報を理由とした不利益な取扱いは一切行いません。

2021年1月にロームは「パートナーシップ構築宣言」を掲げました。「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を

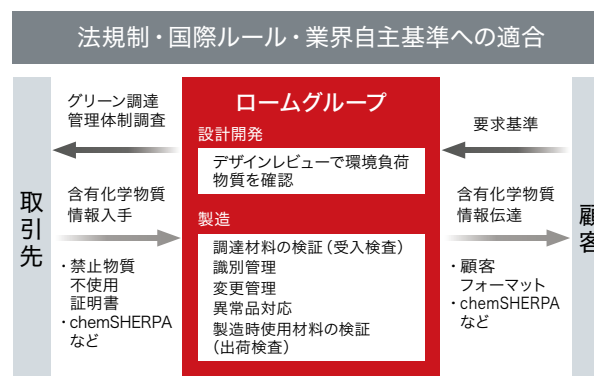
越えた新たな連携」、「振興基準」*の遵守に取組み、取引先と公正かつ倫理的な取引を行っていきます。

※親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行のこと。ロームでは取引適正化の5分野(1)価格決定方法の適正化、(2)型管理の適正化、(3)現金払いの原則の徹底、(4)知財・ノウハウの保護、(5)働き方改革等に併うしわ寄せ防止)を重点項目と設定。



製品含有化学物質管理

ロームでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境配慮型製品の開発など、国内外の環境法規制や顧客の要求事項を遵守し、環境負荷の少ない材料調達への取組みを実施しています。EU RoHS指令、EU REACH規則、中国 RoHS 指令など、製品化学物質管理に関わる法規制がますます強化される中、グリーン調達基準書を定め、原材料や部品などに含まれる化学物質情報を正確に把握することで各法規制への適合を確認しています。



BCP

ロームでは、「CSR委員会」の下に「リスク管理・BCM委員会」を組織し、業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理し、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画(BCP)の策定を進め、

あらゆる事前対策や準備に努めています。災害等が発生した場合にも円滑に事業継続または復旧を行うための対策を講じ、有事の際でも顧客の事業を中断させないような体制を整備し、代替材料を準備する取組みを進めています。

労働安全衛生

ロームは世界各地に生産拠点を持っており、工場の安全操業、従業員の安全を確保するためにISO45001に基づいたマネジメントシステムを運用しています。このシステム

に基づき、安全衛生リスクの低減・管理に向け、法令遵守を含む、ロームが掲げた安全衛生目標を達成するための取組みを行っています。

Column

品質管理への取組み

調達から納品までサプライチェーン全体の品質を重視

ロームの企業目的「われわれは、つねに品質を第一とする」にある「品質」は、作業員の環境やコスト、デリバリーといった部分まで含んだ「品質」だと捉えています。現場のデータを集めて統計的手法を用いたデータ分析をしており、それによって品質の向上や作業環境の自動化や省人化につなげていきたいと考えています。

私が入社した2011年は、タイで大洪水があり、ロームの工場も大きな被害を受けました。BCPの観点から生産をフィリピンに移すという業務に関わり、有事の際の対応も大きなポイントだと感じました。ロームは現在、多品種少量生産に柔軟に対応できるフレキシブルラインを立ち上げています。用途や目的に合ったサプライチェーンを構築し、調達から納品までサプライチェーン全体の品質を重視して、顧客の要望に応えていきます。



AP生産本部 AP品質管理部
LSI品質管理課 社外品質保証G
技術員

中島 正皓

また、企業が、顧客、お取引先様、従業員、株主・投資家の皆様、そして社会・地域の皆様等の全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考え、ステークホルダーの立場に立って、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な考え方とし、以下の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

基本方針

1. 株主を始めとするステークホルダーと適切に協働すると共に、ESG（環境・社会・統治）の課題に適切に配慮・対応します。
2. 株主の権利を尊重し、平等性を確保すると共に、企業価値の向上に資するため株主との間で建設的な対話に努めます。
3. 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保します。
4. 取締役会等の役割・責任を明確にし、適時適切に開催し、迅速な意思決定を行うと共に、社外取締役が独立した客観的な立場から積極的に意見を述べ、取締役会による業務執行の監視・監督機能を確保します。

ガバナンスの改革及び強化

ロームでは、コーポレートガバナンスを経営上最も重要な課題の一つとして、その改革・強化に取り組んでいます。2019年には監査等委員会設置会社へ移行し、監視機能を強化し

経営の客観性・透明性を図り、執行役員制度の導入と合わせ、機動的な意思決定をより可能なものとする組織づくりを進めています。

ガバナンス改革の変遷

	1981～2000年	2001～2010年	2011～2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
方針	1981年「取締役会規則」制定		2015年「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」及び「社外役員の独立性基準」「役員候補者の選考基準」制定	2018年「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」改正			2021年 取締役の個人別の報酬等の決定方針を策定
		2006年「内部統制システム構築の基本方針」策定					
社外取締役			2008年 社外取締役の選任		2019年 女性取締役の選任		2021年 経営経験を有する社外取締役の選任
			2011年 社外取締役の複数選任				
社外監査役		2001年 社外監査役5名体制					
制度の導入			2012年「取締役報酬協議会」発足	2016年「取締役会の実効性評価」導入	2019年「監査等委員会設置会社」への移行	2020年 譲渡制限付株式報酬制度の導入	
				2018年「役員指名協議会」発足	2019年「経営執行会議」の設置		
					2019年 執行役員制度の導入		
各種委員会		2007年「コンプライアンス委員会」発足 内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)設置	2011年「CSR委員会」発足				

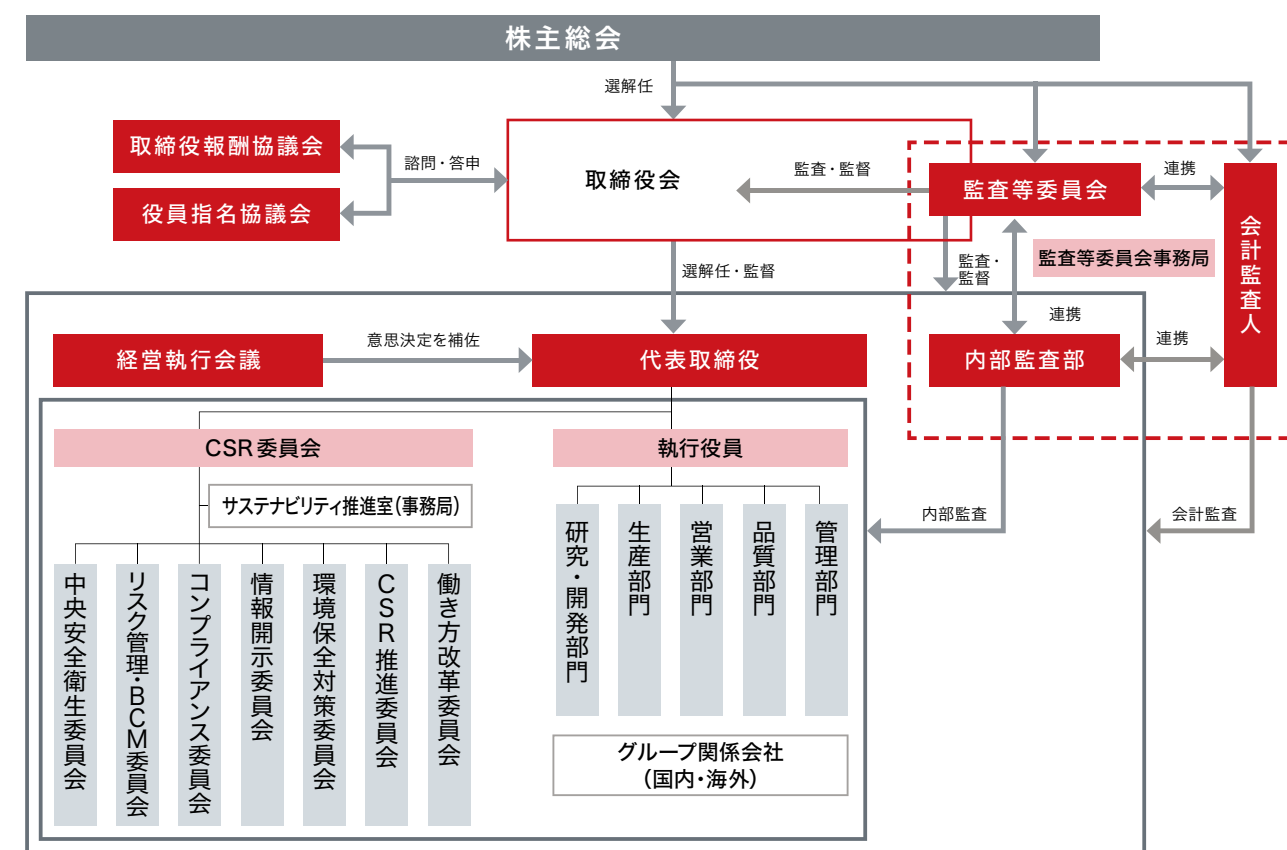
コーポレートガバナンス体制

ロームは、コーポレートガバナンスの一層の充実及び企業価値の向上を図ることを目的に、取締役会の監督機能を強化し、2019年6月27日開催の株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しました。

ロームでは経営環境変化が激しい半導体・電子部品業界の中で、事業及び技術に精通した取締役が執行権限を持つと同時に、相互に監督し合うことが、機動的かつ実効

的経営システムとして有効と考えています。ロームの取締役会は11名（うち社外取締役5名）、監査等委員会は5名（うち独立社外取締役4名）で構成されており、独立社外取締役が取締役会の3分の1以上となっています。取締役会は、透明・公正な体制のもとに建設的な議論を経て、迅速な意思決定を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



各機関の構成員

 社内 社外役員

機関	取締役会	監査等委員会	経営執行会議	役員指名協議会	取締役報酬協議会
構成	 議長 取締役11名 (うち社外取締役5名)	 委員長 監査等委員5名 (うち社外取締役4名)	 社長 執行役員11名 (取締役含む)	 議長 取締役3名 (うち社外取締役2名)	 議長 取締役3名 (うち社外取締役2名)
2020年度の開催実績	15回	14回	15回	8回	8回

取締役会の役割・取締役の選任理由

ロームの取締役は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を有し、取締役会においてロームの持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、企業戦略

や経営計画等について建設的な議論を行い、重要な業務執行の決定を行っています。

監査等委員でない取締役6名の選任理由・2020年度における会議の出席状況

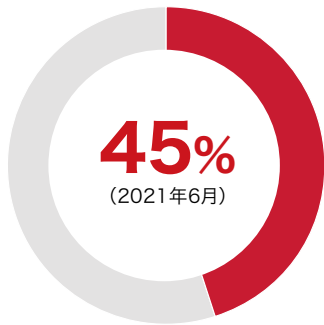
氏名	選任理由	所有 株式数	2020年度における会議の出席状況			
			取締役会	監査等 委員会	役員指名 協議会	取締役報酬 協議会
松本 功	事業部門での豊富な知識や経験及び海外で培ったグローバルな視点を活かし、代表取締役社長として強力なリーダーシップをもってロームグループの企業価値の向上に貢献しているため、取締役として適任と判断しました。	3,802株	15回/15回	-	7回/7回	7回/7回
東 克己	半導体・電子部品の生産部門での業務等を通じて製品の品質向上や生産技術に関して豊富な知識と経験を有し、戦略的に事業を統括・推進する能力に優れていることから、取締役として適任と判断しました。	2,722株	15回/15回	-	1回/1回	1回/1回
伊野 和英	パワーデバイス等の技術開発部門での業務を通じて豊富な知識と経験を有しており、CSO（最高戦略責任者）としてロームグループの事業を戦略的に推進する能力に優れていることから、取締役として適任と判断しました。	1,176株	11回/11回	-	-	-
立石 哲夫	開発者として高度な専門知識と豊富な経験を有しており、半導体技術に広く精通し、CTO（最高技術責任者）としてロームグループの事業を戦略的に推進する能力に優れていることから、取締役として適任と判断しました。	1,001株	15回/15回	-	-	-
山本 浩史	開発・生産部門での業務等を通じて豊富な知識と経験に基づいて、ロームグループにおけるサプライチェーン（SCM）やリスクマネジメント、環境保全等に関する業務を推進する能力に優れていることから、取締役として適任と判断しました。	1,624株	-	-	-	-
南雲 忠信	世界各地に事業を展開する上場企業の経営者として培われた豊富な知識と経験を有しており、グローバル戦略を積極的に推進した実績に加え、技術者としてモノづくりの分野に高い見識を兼ね備え、独立した立場から業務執行の監督機能強化への貢献及び国際的・実践的な視点で幅広く経営に対する助言が期待できるため、取締役として適任と判断しました。	-	-	-	-	-

監査等委員である取締役5名の選任理由・2020年度における会議の出席状況

氏名	選任理由	所有 株式数	2020年度における会議の出席状況			
			取締役会	監査等 委員会	役員指名 協議会	取締役報酬 協議会
山崎 雅彦	総務や人事、法務等の管理部門での業務等を通じて豊富な知識と経験を有しており、長年にわたりロームグループの管理部門を統括した実績を踏まえ、経営の監査・監督機能の強化が期待できるため、監査等委員である取締役として適任と判断しました。	6,401株	15回/15回	-	8回/8回	8回/8回
仁井 裕幸	金融機関等において長年にわたる業務で培われた幅広い知識・見識、海外勤務を通じて養われた豊かな国際性、また当社常勤監査役及び常勤監査等委員として携わった豊富な経験等を活かし、独立した立場から、内部監査部門等との連携や経営の監査・監督機能の強化が期待できるため、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。	1,700株	15回/15回	14回/14回	8回/8回	8回/8回
千森 秀郎	弁護士として培われた専門的な知識・経験、幅広い見識等を活かし、独立した立場から、取締役会の意思決定における透明性・公正性の確保及び経営の監査・監督機能の強化が期待できるため、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。	300株	15回/15回	14回/14回	8回/8回	8回/8回
宮林 利朗	公認会計士として培われた専門的な知識・経験、幅広い見識等を活かし、独立した立場から、取締役会の意思決定における透明性・公正性の確保及び経営の監査・監督機能の強化が期待できるため、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。	-	14回/15回	14回/14回	-	-
田中 久美子	公認会計士として培われた専門的な知識・経験、海外勤務を通じて養われた豊かな国際性等を活かし、独立した立場から、取締役会の意思決定における透明性・公正性の確保及び経営の監査・監督機能の強化が期待できるため、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。	-	15回/15回	14回/14回	-	-

社外取締役

取締役会における社外取締役の割合



2020年度においても取締役11名のうち、5名が社外取締役であり、2019年度に引き続き全取締役に占める社外取締役の割合は45%となっています。

社外取締役のうち独立役員の割合



社外取締役5名すべてが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、独立した立場から経営に対する監督・助言を行っています。

社外役員の独立性基準

当社の社外役員は、以下の項目に該当しない者を選任しています。

1. 当社の主要株主またはその業務執行者

①当社の総議決権の10%以上を有する者
または法人の業務執行者
②当社グループの取締役、執行役、社員、使用人
2. 当社が主要株主である会社の業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者

当社の年間連結売上高の2%超の支払いを行っている会社
4. 当社グループを主要な取引先とする者
またはその業務執行者

年間売上高の2%超の支払いを当社から受けている会社
5. 当社グループから役員報酬以外に一定額を超える金銭
その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家
または法律専門家

個人は年間1千万円超、法人は総収入の2%超。当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者
6. 当社グループから一定額を超える寄付
または助成を受けている者

年間1千万円超。当該助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の理事その他の業務執行者
7. 当社の会計監査人の代表社員、社員または従業員
8. 当社の主要な借入先の業務執行者

当社の連結総資産の2%を超える金銭の借入先
9. 上記1～8に過去3年間ににおいて該当していた者
10. 当社グループから取締役を受け入れている者
またはその業務執行者
11. 当社グループの重要な業務執行者の配偶者
または二親等以内の親族

取締役（社外取締役を除く）および部長級以上の上級管理職の配偶者または二親等以内の親族

取締役報酬協議会・役員指名協議会の設置

役員の報酬及び指名に関して、独立性・客観性・透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を占める取締役報酬協議会及び役員指名協議会を設置しています。

取締役報酬協議会は、取締役の報酬体系及びこれに基づく各取締役の報酬に関して協議し、監査等委員でない取締役に関する協議結果については取締役会に答申し、監査等委員である取締役に関する協議結果については監査等委員

（会）に答申しています。
役員指名協議会は、取締役社長、役付取締役及び役付執行役員（上席執行役員を除く）の選解任並びに取締役の候補者の指名に関して協議し、その協議結果を取締役に答申しています。
両協議会はいずれも、代表取締役社長 松本功が議長を務め、社外取締役 千森秀郎及び南雲忠信の3名で構成しています。

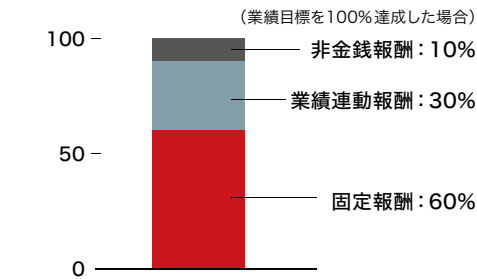
役員報酬

ロームの取締役の報酬及び賞与(以下、「報酬等」という)は、その経営責任を明確にし、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、定額である固定報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬(株式報酬)から構成し、独立社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場での監督機能を担う観点から、固定報酬のみを支払うこととしています。

	業務執行取締役	独立社外取締役
固定報酬	月例の現金報酬とし、役位・職責に応じる	月例の現金報酬とする
業績連動報酬	直近の連結売上高及び連結営業利益額の目標値に対する達成度合いに応じる	－
非金銭報酬(株式報酬)	譲渡制限付株式報酬制度を導入(2020年6月)	－

固定報酬・業績連動報酬・非金銭報酬の割合(%)のイメージ



2020年度における取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(うち社外取締役)	300(12)	184(12)	87(－)	28(－)	9(1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	56(56)	56(56)	－(－)	－(－)	4(4)
合計(うち社外取締役)	357(68)	240(68)	87(－)	28(－)	13(5)

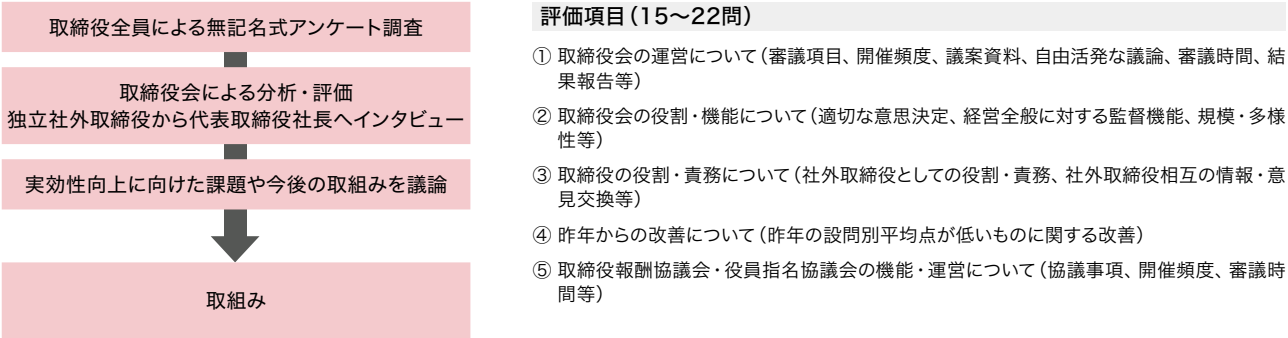
(注) 1. 上表には、2020年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役会の実効性評価

ロームでは、持続的な企業価値の向上のためには、取締役会がその機能を十分に発揮し、ガバナンスの強化を図ることが重要であると考えており、2016年には「取締役会の実効性評価」を導入しました。本制度の導入以来、毎年

各役員を対象に取締役会の実効性評価アンケートを実施し、その実施結果をもとに取締役会において協議する方法によって前年度の取締役会の実効性について分析・評価を行い、その機能向上に努めています。

実効性評価プロセス



2020年度の評価結果と2021年度の対応方針

2019年度の評価結果	- 適切な開催日程・頻度のもと、重要な業務執行の決定等を通じて適切な意思決定を行っていること、過去に決議された案件の経過・結果が適切に報告されていること等については、2019年度も引き続き高い評価となった。 - 資料の配布時期や審議に十分な時間を確保することについては、改善が必要。 - 取締役の報酬体系が持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能していることについては、さらなる向上の余地がある。
2020年度の取組み	- 新社長のもと、取締役会のあるべき姿やガバナンスの改善、各会議体の役割・運営等について、徹底的に議論を行った。 - 取締役の報酬体系が持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、譲渡制限付株式報酬制度を導入するとともに、取締役の報酬体系を抜本的に見直し、取締役の個人別の報酬等の決定方針を策定した。 - 中期経営計画の策定を通じて、5年後、10年後のロームが目指す姿やその実現に向けた成長戦略等について、取締役会で深い議論を交わした。

2020年度の評価結果	2020年度の取組みを受け、取締役会全体の実効性は概ね確保されているものとして総じて高い評価となった。 - 適切な開催日程・頻度のもと、重要な業務執行の決定等を通じて適切な意思決定を行っていること、過去に決議された案件の経過・結果が適切に報告されていること等については、2020年度も引き続き高い評価となった。 - 経営全般に対する監督機能の発揮による経営の公正性・透明性を確保していること、取締役会が経営ビジョン・社長方針の実現、中期経営計画の策定に向けて機能を果たしていること、取締役報酬協議会及び役員指名協議会が適切に機能していること等についても高い評価となった。
2021年度の課題	実施結果をもとに取締役会において分析及び評価を行い、また独立社外取締役から代表取締役社長へインタビューを行うことで、取締役会の実効性向上に向けた課題や今後の取組みを議論するとともに、取締役会のあるべき姿やさらなるガバナンスの改善について意見交換がされた。 その結果、取締役会の構成・多様性の確保、資料の配布時期、社外取締役の理解促進のための事前説明の充実等について、さらなる向上の余地があり、今後の課題として認識された。

株主・投資家との建設的かつ積極的な対話

ロームでは、株主・投資家の皆様へ適時かつ適切に情報を開示するとともに、双方向のコミュニケーションを積み重ねることが、継続的な企業価値の向上に寄与すると考えており、その土台となるIR体制を構築し、株主及び投資家の皆様との活発なコミュニケーションを展開しています。

幅広い株主のニーズに応えるためのさまざまなIR活動、IRイベント

幅広い株主の皆様の多様なニーズにお応えするため、ロームではさまざまなIRイベントを開催しています。年2回のアナリスト向け決算説明会に加えて、海外投資家訪問、個人投資家向け会社説明会など、1年を通じてさまざまな株主及び投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。

また、ESGに対する関心が高まる中、ESGにテーマを絞ったESGミーティングを積極的に行っています。

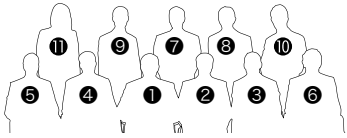
株主総会の活性化・議決権行使の円滑化

英文の株主招集通知の制作およびホームページや投資家プラットフォームサイトへの掲載、インターネットを通じた議決権行使の受付など、議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。また、外国人株主判明調査に基づくIR活動や議決権行使促進などの取組みを行っています。

株主総会においては、定められた報告と決議だけでなく、映像による業績や市場動向、経営方針の説明や、投資家の皆様からよくいただく質問へのスクリーンによる説明を行うことで、双方向によるコミュニケーションの促進に努めています。

また、広くステークホルダーの皆様にご覧いただくため、今年から、株主総会当日の様様の一部を、ホームページにおいて動画配信しました。

マネジメントチーム



取締役

役名	氏名
① 代表取締役社長	松本 功
② 取締役	東 克己
③ 取締役	伊野 和英
④ 取締役	立石 哲夫
⑤ 取締役	山本 浩史
⑥ 社外取締役	南雲 忠信
⑦ 取締役(常勤監査等委員)	山崎 雅彦
⑧ 社外取締役(常勤監査等委員)	仁井 裕幸
⑨ 社外取締役(監査等委員)	千森 秀郎
⑩ 社外取締役(監査等委員)	宮林 利朗
⑪ 社外取締役(監査等委員)	田中 久美子

執行役員

役名	氏名	担当
社長執行役員	松本 功	CEO
専務執行役員	東 克己	COO
常務執行役員	伊野 和英	CSO 兼 経理本部長
上席執行役員	立石 哲夫	CTO
上席執行役員	山本 浩史	SCM本部長、管理本部長 兼 サステナビリティ担当
執行役員	八木 正幸	システムソリューションエンジニアリング本部、国内・海外営業本部担当
執行役員	青木 哲夫	営業改革本部 本部長
執行役員	鐘ヶ江 浩	AP生産本部 本部長
執行役員	東田 祥史	WP生産本部 統括部長
執行役員	藤川 昭夫	LSI事業本部 統括部長
執行役員	三木 隆司	品質本部 統括部長

取締役のスキル・マトリックス

取締役会が備えるべきスキル(知識・経験・能力等)の分野を特定しており、各取締役にに対して特に期待する分野は次の通りです。

氏名	特に期待する分野								
	企業経営	ガバナンス・リスク管理	グローバル	財務・会計	M&A	イノベーション・技術	法務・コンプライアンス	半導体業界知見	人材開発
松本 功	●	●	●	●	●	●	●	●	●
東 克己	●	●	●	●	●	●	●	●	●
伊野 和英	●		●	●	●	●		●	
立石 哲夫	●		●		●	●	●	●	●
山本 浩史	●	●	●				●	●	●
南雲 忠信	●	●	●	●	●				●
山崎 雅彦		●					●		
仁井 裕幸		●	●	●					
千森 秀郎		●					●		
宮林 利朗		●		●					
田中 久美子		●	●	●					

自動車市場・海外市場への一層の注力を後押しするため、
これまでの経験や知見を活かしていきます。

私は1969年に横浜ゴム株式会社に入社して以来
タイヤの開発に約23年携わり、工場、技術、製造など
幅広い現場を経験してきました。2004年には代表
取締役社長に就任し、売上高と営業利益の大幅な
改善に貢献しました。また、2006年から2008年には
日本自動車タイヤ協会会長、2014年から2018年には
日本ゴム工業会会長を経験しています。

昨今、新型コロナウイルス感染症が、私たちの暮らし
や社会のあり方に大きな影響を与えています。ローム
でも省人化ラインやリモートワークの導入などに力を
入れています。今後もさまざまな社会変化に対応で
きるよう、柔軟に取り組んでいく必要があります。

近年、国内自動車市場は海外にシフトしており、それ
に応じて部品メーカーの海外進出が進み、海外での
生産・販売比率が高まっています。こういった市況の
中で、海外市場にも積極的に進出していくことが、今後
の戦略において非常に重要となります。ロームも今回
中期経営計画で発表したように、自動車市場・海外市
場への一層の注力を図っています。

ロームの事業活動は、多くのステークホルダーの
皆様のご支援に支えられています。企業の持続的成
長のためには、お客様、お取引先様、従業員ととも
に成長する姿勢が必要であり、ステークホルダーの
皆様のご支援なしに持続的成長はありえません。

皆様とともにロームの持続的成長を支えるため、
私の自動車市場での経験や海外での知見を活かし
てさまざまな提言を行い、社外取締役としての職責
を果たしていきます。



社外取締役
南雲 忠信

略歴

1969年4月	横浜ゴム株式会社入社
1999年6月	同社取締役
2004年6月	同社代表取締役社長
2011年6月	同社代表取締役会長兼CEO 日本ゼオン株式会社社外監査役

2015年6月	日本ゼオン株式会社社外取締役(現任)
2016年3月	横浜ゴム株式会社代表取締役会長
2019年3月	同社相談役(現任)
2021年6月	ローム株式会社社外取締役(現任)

基本的な考え方

ロームは、お客様、お取引先様、地域の皆様など、事業活動に関わるあらゆるステークホルダーの皆様から信頼される存在であり続けるために、常に法令や国際規範、企業倫理、社内規則等を遵守し、企業の社会的責任を果たしています。

推進体制

グループ全体でのコンプライアンスを推進するため、CSR委員会の傘下にコンプライアンス委員会を組織しています。委員長は取締役が務め、関連部門長が委員となっており、監査等委員である社外取締役及び内部監査部長がオブザーバーとして委員会に出席しています。

ロームでは、適宜法令の新規制定・改定状況を把握し、グループが新たに遵守すべき項目に対して適切な対応・展開につなげ、法令違反リスクの防止を図っています。

ロームグループ行動指針

ロームでは、日々の事業活動の中で遵守すべき倫理上の基本的なルールを明らかにした「ロームグループ行動指針」を7カ国語に翻訳し全社に展開するとともに、コンプ

教育・研修

企業倫理の遵守・徹底には、従業員一人ひとりのコンプライアンスリテラシーのレベルを上げることが重要です。ロームでは、コンプライアンス意識の浸透及び向上のため、労働・倫理に関するeラーニングのほか、競争法や契約書に関するリーガルeラーニングなどの社内教育・啓発活動

通報制度

ロームでは、従業員一人ひとりが守るべきコンプライアンスの項目が書かれた「ROHM Compliance Card」を配布しています。本カードには通報窓口となる外部の法律事務所の情報も掲載されており、非正規雇用を含む全従業員から国内グループにおけるコンプライアンス違反に関する通報・相談を受け付けています。また、海外関係会社においても、各社にコンプライアンス・ホットラインを設置しております。本制度を適切に運用するため、報告・相談された

「会社は社会の公器である」という自覚と責任を持ち、「ロームグループ倫理方針」と「ロームグループ行動指針」に従ってコンプライアンス遵守の体制を確立し、法令違反及び企業倫理違反リスクの管理の徹底に取り組んでいます。

ロームグループのコンプライアンス ➡

<https://csr.rohm.com/jp/foundation/compliance.html>

また、RBA 行動規範に準じて、企業倫理の遵守にも取り組み、労働面、企業倫理におけるリスク・課題を労働・倫理マネジメントシステムを通じてローム本社がグループ全体を統括管理しています。この体制の下、企業倫理に関する重大な課題を特定し、適切な対応策・社内外の監査・継続的改善を経てコンプライアンスの推進・強化を図っています。

ライアンス意識の浸透及び向上を図って毎年継続的に研修会やeラーニングなどの社内教育・啓発活動を実施しています。

定期的を実施しています。また、従業員のグレード、役割に応じた階層別のコンプライアンス研修を実施し、各階層が遵守すべきルールの理解や知識の習得につなげています。

方が通報を理由に不利益を受けることのないよう社内規定を定めています。2020年度の通報受付件数は10件でした。

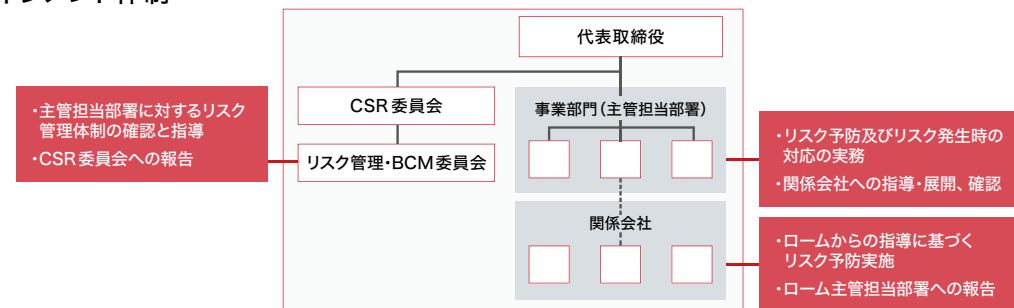


基本的な考え方と推進体制

経済のグローバル化や社会の変化とともに企業を取り巻くリスクが多様化する中、ロームでは、その発生により業務および業績に支障をきたすおそれのある事象を「リスク」として捉え、その発生を最小限に止めるとともに、災害等が発生した場合においても円滑に事業継続または復旧を行うための対策を講じています。

「CSR委員会」の下に組織した「リスク管理・BCM委員会」では、研究開発・生産・管理部門などの社内部門が横断的に参画し、ロームにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しています。

リスクマネジメント体制



情報セキュリティ

ロームでは、事業活動を行う中で知り得た機密情報や、お客様・お取引先様から取得した第三者の機密情報、関係者のプライバシーに関わる情報及び個人情報について、情報セキュリティ方針及び機密情報管理方針を定め管理徹底を図っています。

ロームグループ情報セキュリティ方針 (抜粋)

1. 情報漏えいに有効なデータ保護対策を講ずる。
2. あらゆる状況下で事業継続を可能とするシステムとネットワークを確保する。
3. すべての社員は、情報漏えい等のセキュリティ事故防止に努めなければならない。

本社にあるIT統括本部のもと、グループ全体で情報セキュリティ管理体制を確立しています。さらなるセキュリティレベル向上を目標とした継続的な取組みの一環としてISO/IEC27001を取得・運用しており、事業上の重要なデータなどの機密情報について、漏えいの防止、不正利用の排除などの適切な情報管理を推進し、ビジネスリスクを低減しています。

2020年度はコロナ禍において事業を継続するため、全従業員にモバイルノートPCを配布し、テレワークが行える

また、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画(BCP)の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っています。

反社会的勢力排除に向けた社内体制としては、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図っています。

ロームグループのリスクマネジメント ➡

<https://csr.rohm.com/jp/foundation/governance/risk-management.html>

環境を整備しました。通信経路やデータの暗号化、紛失時の遠隔初期化等、テレワークに必要な情報セキュリティ対策を実施しています。

また、テレワークの拡大により、情報セキュリティの重要性の再認識のため、全従業員向けにオンライン情報セキュリティ教育を実施しております。

ロームグループ機密情報管理方針 (抜粋)

1. 機密情報の利用・管理にあたり、各種法令、規則、国・地域が定める指針、契約、その他の社会的規範を遵守します。
2. トップマネジメントの指揮のもと、機密情報管理体制を確立し、これを運用します。
3. 人的・組織的・技術的・物理的に適切な安全管理措置を講じます。

ロームでは機密情報マネジメント委員会のもと、機密情報管理体制を構築・運用し、自社機密及び他社機密の適切な管理ならびに全従業員への継続的な教育・啓発活動に取り組んでいます。

ロームグループの情報セキュリティ ➡

<https://csr.rohm.com/jp/foundation/information-security.html>

会計年度：	(百万円)										
	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	'20/3	'21/3
売上高	341,885	304,652	292,410	331,087	362,772	352,397	352,010	397,106	398,989	362,885	359,888
売上原価	219,149	209,046	213,275	227,014	235,042	230,662	234,967	252,591	254,727	251,125	242,252
販売費及び一般管理費	89,999	89,253	80,056	80,437	88,929	88,099	85,215	87,510	88,352	82,269	79,146
営業利益又は営業損失 (-)	32,736	6,352	-921	23,635	38,800	33,635	31,827	57,004	55,909	29,489	38,488
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (-)	19,400	-2,696	-52,414	40,179	55,239	31,537	32,377	46,512	60,923	38,018	40,512
法人税等	9,524	13,374	9	8,056	9,897	5,835	5,927	9,247	15,454	12,362	3,478
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (-)	9,632	-16,106	-52,464	32,091	45,296	25,686	26,432	37,249	45,441	25,632	37,002
設備投資額	40,042	51,117	42,817	31,754	48,739	56,686	42,182	55,911	57,291	38,941	44,114
減価償却費	37,216	35,915	38,879	25,559	34,467	38,338	40,801	43,407	45,415	44,328	40,167

1株当たり情報 (単位：円)：

1株当たり当期純利益又は当期純損失 (-) (円)	88.07	-149.41	-486.63	297.65	420.16	241.91	249.88	352.14	431.29	247.66	376.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	244.90	363.93
1株当たり配当金 (円)	130	60	30	50	130	130	130	240	150	150	150

会計年度末：

流動資産	436,247	434,457	423,064	461,745	523,376	473,570	495,958	513,539	511,002	517,888	555,823
流動負債	64,333	74,337	55,750	52,954	69,660	62,352	69,050	78,055	76,174	62,367	73,379
純資産	668,778	634,280	613,647	663,387	752,433	706,251	725,452	751,877	766,754	715,479	769,490
総資産	759,988	737,326	699,014	754,407	864,380	804,134	834,503	864,272	874,427	848,873	926,240
グループ従業員数 (人)	21,560	21,295	20,203	19,985	20,843	21,171	21,308	23,120	22,899	22,191	22,370

注記：1. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

2. 2019年、2018年、2017年、2016年、2015年、2014年及び2011年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

3. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております：

資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。

4. 2019年3月31日に終了した会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております：

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

5. 2020年3月31日に終了した会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております。米国を除く在外連結子会社では、当期からIFRS第16号「リース」（2016年1月13日）を適用しており、借手は原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

連結貸借対照表

(百万円)		
資産の部		
現金及び預金	298,296	261,292
受取手形及び売掛金	74,834	86,287
電子記録債権	5,604	6,043
有価証券	17,427	58,138
商品及び製品	27,616	33,426
仕掛品	48,352	52,811
原材料及び貯蔵品	35,753	42,522
未収還付法人税等	488	4,013
その他	9,639	11,402
貸倒引当金	-123	-115
流動資産合計	517,888	555,823
建物及び構築物	241,085	263,766
減価償却累計額	-169,849	-177,587
建物及び構築物（純額）	71,236	86,178
機械装置及び運搬具	586,018	607,487
減価償却累計額	-516,163	-545,385
機械装置及び運搬具（純額）	69,855	62,102
工具、器具及び備品	51,267	53,935
減価償却累計額	-44,012	-47,460
工具、器具及び備品（純額）	7,255	6,475
土地	66,594	66,601
建設仮勘定	26,207	21,691
その他	4,036	7,054
減価償却累計額	-1,401	-2,735
その他（純額）	2,635	4,318
有形固定資産合計	243,784	247,367
のれん	1,391	1,093
その他	3,208	5,552
無形固定資産合計	4,599	6,645
投資有価証券	66,237	95,749
退職給付に係る資産	1,340	3,010
繰延税金資産	4,862	8,156
その他	10,232	9,571
貸倒引当金	-72	-83
投資その他の資産合計	82,600	116,404
固定資産合計	330,984	370,417
資産合計	848,873	926,240

(百万円)		
負債の部		
支払手形及び買掛金	11,024	14,078
電子記録債務	3,838	3,834
未払金	20,803	23,778
未払法人税等	3,990	3,671
その他	22,710	28,016
流動負債合計	62,367	73,379
社債	40,935	40,735
繰延税金負債	17,430	28,149
退職給付に係る負債	10,908	11,198
その他	1,752	3,286
固定負債合計	71,026	83,370
負債合計	133,393	156,750

純資産の部		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	644,563	609,280
自己株式	-88,726	-39,947
株主資本合計	745,210	758,706
その他有価証券評価差額金	22,015	47,001
為替換算調整勘定	-47,517	-33,878
退職給付に係る調整累計額	-4,716	-2,856
その他の包括利益累計額合計	-30,219	10,266
非支配株主持分	488	518
純資産合計	715,479	769,490
負債純資産合計	848,873	926,240

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

	'20/3	'21/3
売上高	362,885	359,888
売上原価	251,125	242,252
売上総利益	111,759	117,635
販売費及び一般管理費	82,269	79,146
営業利益又は営業損失 (-)	29,489	38,488
受取利息	3,824	1,653
受取配当金	1,033	746
為替差益	401	-
その他	1,491	1,030
営業外収益合計	6,750	3,430
支払利息	107	95
為替損額	-	1,062
和解金	162	-
社債発行費	81	-
その他	113	88
営業外費用合計	465	1,246
経常利益又は経常損失 (-)	35,774	40,672
特別利益合計	5,714	1,528
特別損失合計	3,470	1,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (-)	38,018	40,512
法人税、住民税及び事業税	9,822	7,343
法人税等調整額	2,539	-3,864
法人税等合計	12,362	3,478
当期純利益又は当期純損失 (-)	25,656	37,033
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (-)	23	31
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (-)	25,632	37,002
当期純利益又は当期純損失 (-)	25,656	37,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-6,835	24,986
為替換算調整勘定	-12,023	13,660
退職給付に係る調整額	-1,071	1,860
その他の包括利益合計	-19,930	40,507
包括利益	5,725	77,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,695	77,488
非支配株主に係る包括利益	30	53

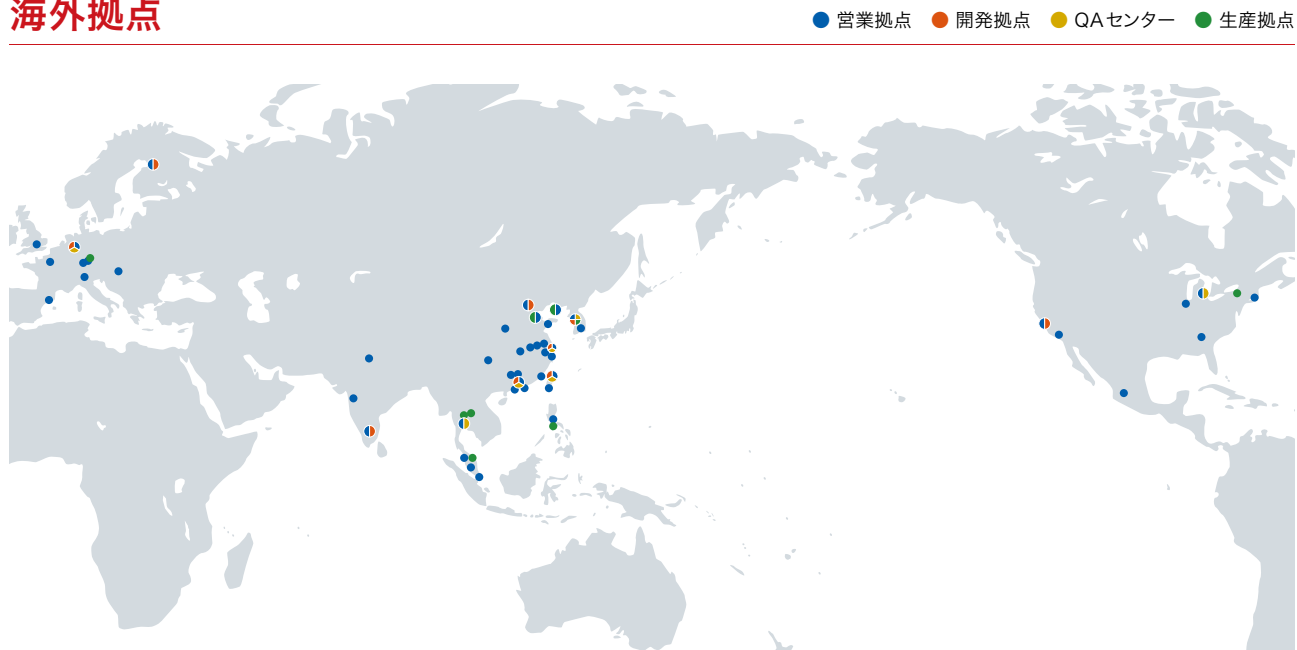
連結キャッシュ・フロー計算書

	'20/3	'21/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (-)	38,018	40,512
減価償却費	44,328	40,167
減損損失	429	807
貸倒引当金の増減額 (-は減少)	-572	-3
退職給付に係る負債の増減額 (-は減少)	-833	433
退職給付に係る資産の増減額 (-は増加)	120	261
特別退職金	1,250	-
受取利息及び受取配当金	-4,858	-2,399
為替差損益 (-は益)	1,544	-1,785
有価証券及び投資有価証券売却損益 (-は益)	-5,020	-1,392
有価証券及び投資有価証券評価損益 (-は益)	936	-
固定資産売却損益 (-は益)	-289	120
災害による損失	-	340
売上債権の増減額 (-は増加)	8,149	-9,650
たな卸資産の増減額 (-は増加)	7,091	-14,073
仕入債務の増減額 (-は減少)	-703	1,243
未払金の増減額 (-は減少)	164	383
その他	-438	343
小計	89,317	55,309
利息及び配当金の受取額	5,046	2,500
利息の支払額	-9	-6
法人税等の支払額又は還付額 (-は支払)	-12,953	-11,219
特別退職金の支払額	-2,269	-609
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,130	45,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (-は増加)	17,737	-10,470
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-6,908	-9,334
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	25,421	12,652
有形固定資産の取得による支出	-41,880	-32,377
有形固定資産の売却による収入	652	153
その他	-3,698	-1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,676	-40,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,918	-
自己株式の取得による支出	-41,295	-8,715
配当金の支払額	-15,675	-14,822
その他	-1,022	-1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	-17,075	-24,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	-5,904	6,338
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	47,474	-13,371
現金及び現金同等物の期首残高	228,065	275,539
現金及び現金同等物の期末残高	275,539	262,168

用語	意味
AC/DC	Alternating Current (交流) と Direct Current (直流) の略。
ADAS	Advanced Driving Assistance System (先進運転支援システム) の略。ドライバーの運転操作を支援するシステムのこと。
ASSP	Application Specific Standard Product (特定用途向け汎用製品) の略。
BCM	Business Continuity Management (事業継続マネジメント) の略。
BCP	Business Continuity Plan (事業継続計画) の略。
BiCDMOS	Bipolar (バイポーラ) プロセス、CMOS プロセス、DMOS プロセスの3種類のプロセスを同時に実現する製造技術。LSIの製造プロセスの一つで、アナログ向け Bipolar プロセス、デジタル向け CMOS プロセスおよびパワー・高耐圧素子向け DMOS プロセスの3種類を1チップ上に形成するプロセス技術。
chemSHERPA	サプライチェーン全体で利用可能な製品含有化学物質を情報伝達するための共通スキーム。
CSV	Creating Shared Value (共通価値の創造) の略。
CVC	Corporate Venture Capital (コーポレートベンチャーキャピタル) の略。事業会社が自己資金でファンドを組成し、主に未上場の新興企業 (ベンチャー企業) に出資や支援を行う活動組織のこと。
DX	Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
EU RoHS 指令	電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関するEUの法律。
FAE	Field Application Engineer (フィールドアプリケーションエンジニア) の略。製品開発部には紐づかず、顧客あるいは地域に紐づいて製品の売り込みに責任を持つ職種。顧客への製品、各種アプリケーションへ技術サポートを行うエンジニア。
FRD	Fast Recovery Diode (ファストリカバリーダイオード) の略。一般的なダイオードより高速性が特徴。
GaN	窒化ガリウムの略。次世代パワーデバイスに用いられる化合物半導体材料のこと。一般的な半導体材料であるシリコンに対して物性に優れており、高周波特性を活かし採用が始まっている。
GHG	Green House Gas (温室効果ガス) の略。
IDM (垂直統合)	Integrated Device Manufacturer の略。自社で製品の開発から製造までの全工程を一貫して行える設備を有していること。
IGBT	Insulated Gate Bipolar Transistor (絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ) の略。MOSFET とバイポーラトランジスタを複合化したトランジスタで、低オン抵抗と比較的速いスイッチング特性の両方を備えており、現在、大電力を電圧制御する分野で幅広く使用される。
IPM	Intelligent Power Module (インテリジェントパワーモジュール) の略。IGBT デバイスに最適な駆動回路、保護機能を1パッケージ化した製品。機器の高効率化、設計簡略化に貢献する。電力を制御するパワー MOSFET や絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ (IGBT) などのパワーデバイスの駆動回路や自己保護機能を組み込んだモジュール。

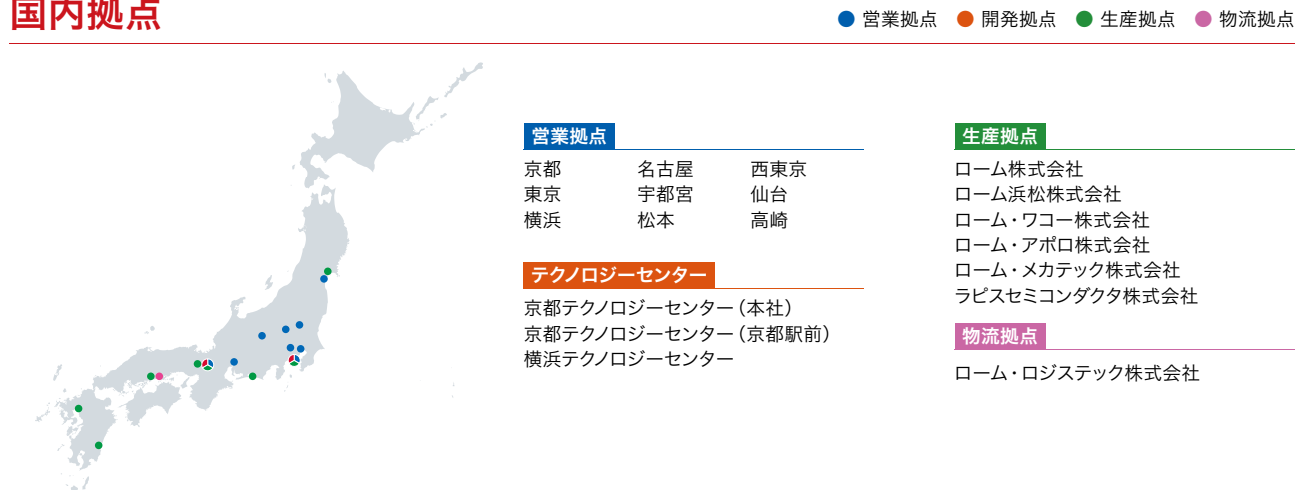
用語	意味
LDO	Low Dropout の略。低い入出力間電位差でも動作するリニアレギュレータのこと。低損失型リニアレギュレータや低飽和型リニアレギュレータと呼ぶ場合もある。
LSI	Large-Scale Integration (大規模集積回路) の略。IC (Integrated Circuit) とも言う。
MOSFET	Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor の略。トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
NANO CAP™	ロームの垂直統合型生産体制において、「回路設計」「レイアウト」「プロセス」の3つの先端アナログ技術を結集することで実現する超安定制御技術。小型化、省エネ化を追求してきたロームの電源技術。これまで培ったアナログ技術を駆使し生み出された革新的電源技術が Nano シリーズで、NANO CAP 技術は、自動車や産業機器をはじめとする各種電源回路の外付けコンデンサ容量により、極小の nF オーダーでも安定制御でき、外付け部品の小型化に貢献する。
OECD デュー・ディリジェンス	「OECD 多国籍企業行動指針」で勧告されているデュー・ディリジェンスの実施方法について、実務的かつ明快な解説を示し、企業を支援するもの。
OSAT	Outsourced Semiconductor Assembly and Test の略。半導体製造における後工程である組み立てとテストを請け負う製造業者のこと。
PME	Product Marketing Engineer の略。先端技術を熟知し、新商品開発権限を有する人財。製品開発部に紐づき、その開発組織で開発する製品の企画と売上の両方に責任を持つ職種。
PMIC	Power Management IC (電源 IC) の略。ロームは、リニアレギュレータやスイッチングレギュレータ、パワーマネジメントスイッチ IC、システム電源、漏電検出 IC、電池管理 IC をラインアップしている。これらの技術/回路を組み込んだ (複合的な) 電源 IC。
SiC	Si (シリコン) と C (炭素) で構成される化合物半導体。従来用いられている Si と比べて、さらに高耐圧、低オン抵抗、高速動作の特長を持ち、電力変換効率を飛躍的に改善できる。また、高温でも安定して動作するという特長も持つ。
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略。金融安定理事会 (FSB) によって、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立された。
TSR	Total Shareholders Return (株主総利回り) の略。ある一定期間における「株主にとっての投資収益性」を示す株価指標。
スペシャリスト職	ロームの持続的な発展のために技術的に貢献できる人財。その担当する分野に特化した専門性とスキルを持つ。
絶縁ゲートドライバIC	SiC や IGBT などのパワー半導体を駆動し、人体・システム保護に必須の絶縁素子を内蔵した IC。
汎用デバイス	トランジスタやダイオードなど、幅広い分野で汎用的に使用可能な電子部品のこと。
フープライン	大量生産に対応した生産ライン。
フレキシブルライン / 省人化ライン	1つの生産ラインで多品種の製品を、人手に頼らずに製造できる生産ラインのこと。
ローム・ミュージックファンデーション	継続的に音楽文化の普及と発展に寄与することを目的に、創業者の佐藤研一郎が1991年に設立した公益財団法人。若い音楽家の育成に力を入れており、支援した音楽家「ロームミュージックフレンズ」は約30年間で4,636名 (2021年3月末時点)。
ワイドフレームライン	少量多品種に適した生産ライン。

海外拠点



主要営業拠点		QAセンター	
ASIA	ROHM Semiconductor Korea Corporation ROHM Semiconductor (Beijing) Co., Ltd. ROHM Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd. ROHM Semiconductor (Shenzhen) Co., Ltd. ROHM Semiconductor Hong Kong Co., Ltd. ROHM Semiconductor Taiwan Co., Ltd. ROHM Semiconductor Singapore Pte. Ltd. ROHM Semiconductor Philippines Corporation ROHM Semiconductor (Thailand) Co., Ltd. ROHM Semiconductor Malaysia Sdn. Bhd. ROHM Semiconductor India Pvt. Ltd.	ASIA	Shanghai QA Center Shenzhen QA Center Taiwan QA Center Korea QA Center Thailand QA Center
AMERICA	ROHM Semiconductor U.S.A., LLC LAPIS Semiconductor America	AMERICA	Americas QA Center
EUROPE	ROHM Semiconductor GmbH	EUROPE	Europe QA Center
テクニカルセンター		生産拠点	
ASIA	Korea Technical Center Beijing Technical Center Shanghai Technical Center Shenzhen Technical Center Taiwan Technical Center ROHM LSI Design Philippines, Inc. India Technical Center / India Design Center	ASIA	ROHM Korea Corporation ROHM Electronics Philippines, Inc. ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd. ROHM Semiconductor (China) Co., Ltd. ROHM Electronics Dalian Co., Ltd. ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. ROHM Mechatech Philippines, Inc. ROHM Mechatech (Thailand) Co., Ltd.
AMERICA	Americas Technical Center (Santa Clara)	AMERICA	Kionix, Inc.
EUROPE	Europe Technical Center Finland Software Development Center	EUROPE	SiCrystal GmbH

国内拠点



営業拠点			生産拠点	
京都	名古屋	西東京	ROOM株式会社	
東京	宇都宮	仙台	ROOM浜松株式会社	
横浜	松本	高崎	ROOM・ワコー株式会社	
テクノロジーセンター			ROOM・アポロ株式会社	
京都テクノロジーセンター (本社)			ROOM・メカテック株式会社	
京都テクノロジーセンター (京都駅前)			ラピスセミコンダクタ株式会社	
横浜テクノロジーセンター			物流拠点	
			ROOM・ロジステック株式会社	

主な生産拠点における各セグメントとの関連

セグメント別 製品・サービス					
セグメントの名称		主な製品及び事業の名称			
LSI		アナログ、ロジック、メモリ			
半導体素子		ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザー			
モジュール		プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュール			
その他		抵抗器、タンタルコンデンサ			
会社名		LSI	半導体素子	モジュール	その他
国内	ROOM浜松 (株)	●	●		
	ROOM・ワコー (株)	●	●		
	ROOM・アポロ (株)	●	●	●	●
	ROOM・メカテック (株)	●	●	●	●
	ラピスセミコンダクタ (株)	●	●	●	
海外	ROOM・コリア・コーポレーション	●	●		
	ROOM・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	●	●		●
	ROOM・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	●	●	●	●
	ROOM・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド		●	●	
	ROOM・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド			●	
	ROOM・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド		●		
	ROOM・メカテック・フィリピンズ・インク	●	●		●
	ROOM・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド		●	●	●
	カイオニクス・インク	●			
	サイクリスタル・ゲーエムベーハー		●		

「ROHM Integrated Report 2021」発行にあたって

ROOMでは、中長期的な成長や企業価値向上についてステークホルダーの皆様にご理解をより一層深めていただけるよう、2018年3月期より「統合報告書」を発行しています。

本年度の統合報告書では、ROOMが目指す方向性と長期的な価値創造プロセス、5月に発表した中期経営計画を中心にご紹介しています。また、ESG情報の充実も図り、気候変動への取り組みやコーポレートガバナンスに関する情報を拡充しました。

本報告書は、広報IR室が編集の中心となって関係部署と協力し、制作したものです。統合報告書の制作責任を担う部門として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本報告書が、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にも、ROOMの成長と企業価値向上および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。

経営戦略本部 広報IR室

商 号	ローム株式会社
設立年月日	1958 (昭和33) 年9月17日
本社所在地	〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21 TEL：(075) 311-2121 FAX：(075) 315-0172
資本金	86,969百万円 (2021年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 松本 功
売上高	連結 359,888百万円 (2021年3月期)
従業員数	連結 22,370名 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	103,000,000 (自己株式4,859,134株を含む)
株主数	26,781名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6963
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
独立監査法人	有限責任監査法人トーマツ

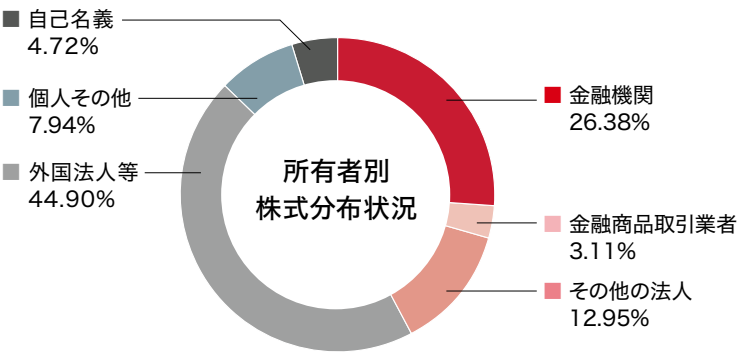
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人ローム・ミュージックファンデーション	10,385	10.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,996	9.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,224	5.32
株式会社京都銀行	2,606	2.65
GIC PRIVATE LIMITED-C	1,738	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,404	1.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1,274	1.29
GOVERNMENT OF NORWAY	1,238	1.26
THE BANK OF NEW YORK 134088	1,132	1.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	1,130	1.15

※1 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しています。

※2 当社の自己株式 (4,859千株) は、上表から除外しています。なお、自己株式には株式付与 ESOP信託が保有する当社株式 (5千株) を含んでいません。

※3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき算出しています。



詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。➡

<https://www.rohm.co.jp/investor-relations/stock-information>

Q1 営業利益率17%以上を目標にされていますが、今回の中期経営計画でどのように達成していくのでしょうか。

A パワーとアナログで車載と海外市場を中心に売上を大きく伸ばし、高付加価値製品の開発、生産効率の改善で、営業利益率の目標17%の達成は十分に可能だと考えております。

Q2 中期経営計画の4,000億円の成長投資についてご解説ください。

A 注力分野における新製品を中心とした生産能力増強や、フレキシブルラインをはじめとする省人化、自動化、品質改善のためのリニューアル投資に3,000億円、さらにM&Aのための資金に1,000億円と位置づけています。

Q3 資本政策に関して、手元資金を5年間でどのように圧縮していくのでしょうか。

A 毎年発生するフリー・キャッシュ・フローは、将来の成長に向けての投資に積極的に使っていきます。加えて、継続的に自己株式取得を進める等、成長投資と株主還元を組み合わせる手元資金を圧縮していく予定です。

Q4 どのようなM&A案件を検討しているのでしょうか。

A 特定の事業テーマや地域に限定するのではなく、ロームの成長につながるような案件を幅広く検討したいと思っています。M&Aの規模は未定ですが、状況により1,000億円を超える可能性もあります。

Q5 SiC市場におけるロームの強みを教えてください。

A ①ウエハからパッケージ・モジュールまでの一貫生産体制による安定供給、②20年以上にわたる研究開発による最先端のデバイス技術、③周辺部品も含めた顧客へのトータルソリューション提案が強みです。

Q6 新型コロナウイルス禍における事業環境について教えてください。

A 新型コロナウイルス禍におきまして、海外工場において、現地政府の発令・指導に従い、一時的な稼働停止、稼働率低下を余儀なくされた工場がありました。いずれの工場におきましても、従業員の健康と安全を第一に、検温やマスクの着用、衛生管理など万全の防疫体制を整えたうえで、当局の許可を得て、2021年9月現在では通常稼働となっております。